

茨城大学

大学概要 2017

IBARAKI University

学長挨拶

大きな時代の転換点において 地域・社会の期待に応える大学を目指して

現在の世界は、地球環境問題やテロ、紛争など困難な課題の一方で、科学技術がすさまじい速さで進んでいます。かつては夢と考えられていた人工知能や自動運転が既に現実となっているのです。数年もすれば、車はハンドルから手を離して運転し、人工知能が病気の診断を行うなど、世界の姿は一変しているかも知れません。私たちは、今、極めて大きな時代の転換点に立っています。

このような社会の大変化に対応すべく、茨城大学では、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学」という目標を掲げ、大学改革を進めています。

平成29年度は、教育改革で大きな進展がありました。人文学部を新しく「人文社会科学部」に改組し、また教育学部においては教員を目指す学生の受け入れを増員しました。さらに農学部では、国際コースを含む「食生命科学科」と「地域総合農学科」という2学科が誕生しました。全学の基盤教育や学生支援を担う全学教育機構の整備も含めて、教育の器となる組織の改革を進めています。

また、グローバルな活動としては、ベトナムのハノイに新設されたベトナム・日本大学において、本学が幹事大学を務める気候変動・開発プログラムがスタートします。学生の海外研修も促進すべく、海外の大学との連携を強化するとともに、留学や海外での研究発表をサポートしています。

さらに、社会の課題解決に対する取り組みを進めるため、自治体や企業、研究機関とのネットワークづくりを進めており、昨年は、自動車関連企業と自動運転技術に関する包括連携協定を締結し、茨城県内の約50の企業と、「パートナー」としての交流を深めています。また、県内の大学や高等専門学校とつくる「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」は、全県下の13校のネットワークに大きく拡大しました。

このように、新たな大学の姿を追究する本学の取り組みについて、本冊子をおしてご理解いただき、さらなるご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

茨城大学長
三村 信男



三村 信男

Nobuo Mimura

1949年7月生まれ。1979年、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了（工学博士）。専門分野は地球環境工学、海岸工学。日本とアジア・太平洋諸国における気候変動の影響評価と適応策に関する研究プロジェクトを推進。1992年以降、国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」に専門家として参加し、第2次～第5次評価報告書の主執筆者、総括主執筆者を務めた。国内では、文科省、環境省、国土交通省、外務省、総合科学技術会議、茨城県などの委員を務めた。主な著書に、『サステイナビリティ学をつくる－持続可能な地球・社会・人間システムをめざして』（編者、新曜社）など。



【AIMSプログラム】
東南アジアに広がる大学のネットワークを通じて教育・研究に取り組んでいます。
→19ページ



多様なネット 持続可能な地域づ

茨城の農業を 世界へ

茨城県は農業産出額が全国2位の農業県です。これからは豊富な農産物や加工食品をグローバル市場でも展開することが求められます。

茨城大学農学部は、加工食品の国際的な安全基準の取り扱いを実践的に学ぶ環境の整備や、アジアに広がるグローバルネットワークを活かした国際教育コースの設置などにより、茨城の農業を世界へと発信するための人材育成と地域づくりに寄与しています。

AIMSプログラム
アジア各国の研究・教育交流

気候変動適応 国際ネットワークのハブ

地球温暖化などの気候変動や災害に対し、地域の適応策の研究・実装が課題となっています。

茨城大学では気候変動への適応策について、分野をこえた教員たちが調査・研究を積み重ねてきました。今後、ベトナム・ハノイの日越大学（VJU）で、東京大学・大阪大学・筑波大学・横浜国立大学・立命館大学・早稲田大学とともに、プログラムの幹事校を務める予定です。

広がる国際ネットワークのハブとして、持続可能な地域づくりに積極的に取り組みます。

日越大学（VJU）への参加
気候変動・開発プログラムの幹事校を担当



【日越大学】日本・ベトナム両政府の支援のもと国際協力機構（JICA）が2016年に設立。今後開講予定の気候変動・開発プログラムでは茨城大学が幹事校を務める。
→19ページ



ワークで くりをリード

量子線科学分野の 世界拠点

茨城には J-PARC (大強度陽子加速器施設) や KEK (高エネルギー加速器研究機構) といった、量子線 (中性子線・X線・ミュオンなど) を用いた研究・教育施設があり、これからは関連の新産業の構築やイノベーションの創出が、地域経済に大きなインパクトを与えると考えられます。

茨城大学大学院理工学研究科には、2016年度、全国的にもユニークな量子線科学専攻が新設され、教育研究基盤強化につながる設備導入も進めています。

J-PARC、KEK といった
地域の量子線科学の研究機関との連携

産官学の新たな連携による 地域産業創出

茨城大学では、約 50 社の企業と戦略的なパートナーシップを結び、共同研究や人材育成・雇用創出の取り組みにつなげています。また、大学院人文社会科学研究科の社会人コースや、教職大学院など、自治体との連携によって、地域のリーダーを育成する取り組みを強化しています。

これらの企業・自治体とのネットワークに加えて、県内の大学・高等専門学校との連携も進めながら、全県をあげた人づくり・地域づくりをリードしています。

日立オートモティブシステムズとの
包括連携協定

いばらき地域づくり大学・高専
コンソーシアム

茨城大学パートナー
企業との協働

教育委員会との連携



【東海サテライトキャンパス】 J-PARCを拠点としたキャンパスで量子線に関する技術を実践的に学んでいます。
→14ページ

提供：J-PARCセンター

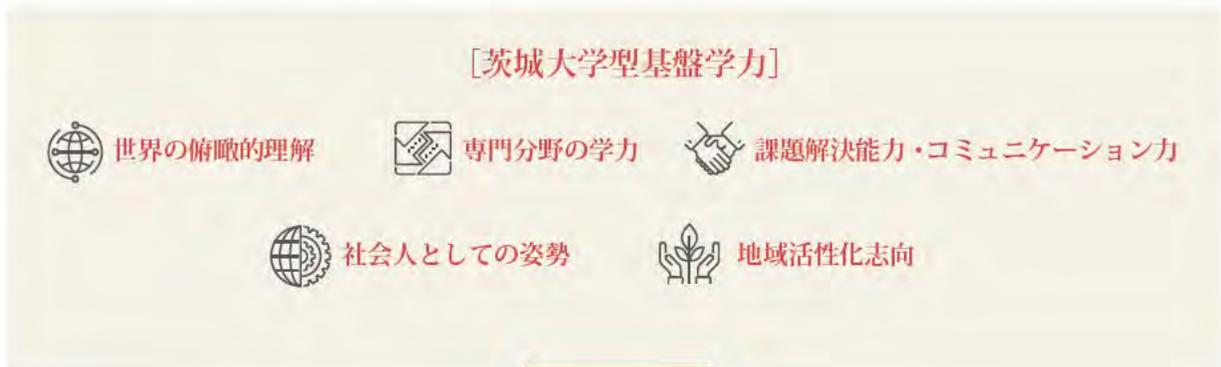


【地域ネットワークの構築】 約 50 社の県内企業や大学・高等専門学校とネットワークを結び、協働による地域づくりをめざします。
→20ページ



教育改革 21世紀を生き

社会の変化に主体的に対応し、自らの将来を切り拓くことができる総合的人間力として、5つの知識・能力・姿勢を定め、ディプロマ・ポリシー（学位授与基準）としています。（→8ページ）



カリキュラム改革

- 大学で開講するすべての科目について、授業の目標とディプロマ・ポリシーを関連づける
- 全学のカリキュラムに学外学修を組み入れ、構造化する
- 地域社会も評価者とした教育のPDCAシステムを構築し、質の保証を図る
- アクティブラーニングなど能動的学修への質的転換を図る
- 正規の教育課程だけでなく、学生生活全般にわたる活動を、カリキュラムとして見直し、必要かつ総合的な支援体制を整備する



平成29年4月、入学式後に実施した「コミットメントセレモニー」では、新入生と保護者を前に、ディプロマ・ポリシーの内容について紹介。また、大学4年間の学修生活をイメージできる「コミットメント・ブック」を全員に配りました。

茨城大学の改革 6つの戦略

第3期中期目標・中期計画期間[2016(平成28)~2021(平成33)年度]の6つの戦略

1. 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムを構築し、ディプロマ・ポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出するとともに、その推進母体となる全学教育機構を設置します。



2. 地域経営力育成・強化

「地(知)の拠点整備(COC事業)による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出します。



3. 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業および社会イノベーションを目指す研究を強化します。



4. 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築します。



5. グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信します。



6. 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析(IR)や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行います。





大学概要



教育

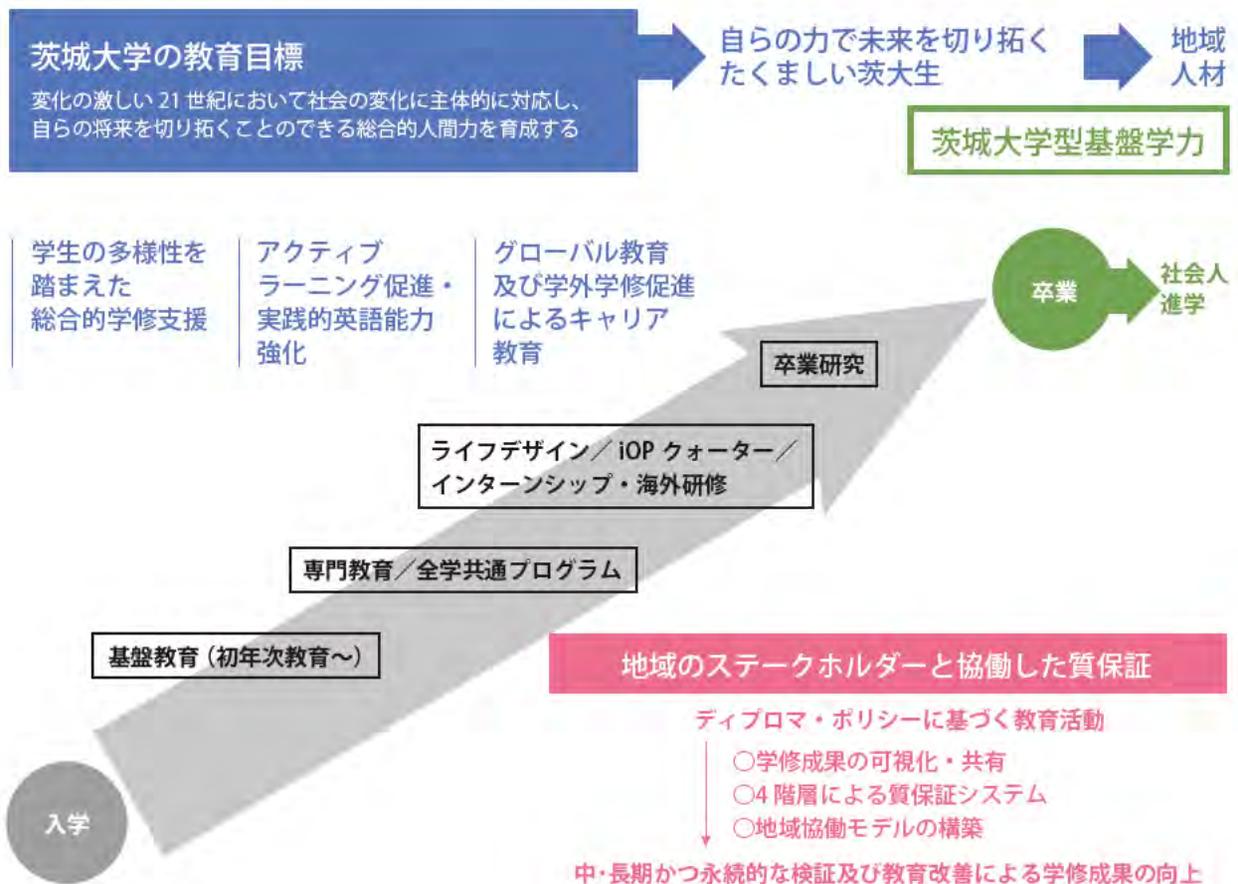
茨城大学では、すべての学部の学生が卒業するまでに身に付けるべき5つの能力や姿勢を定め、ディプロマ・ポリシー（学位授与基準）としています。

茨城大学型基盤学力と呼ぶこの5つの力は、これからのグローバル社会で活躍する社会人にとっていずれも必要となるものと考え、カリキュラムや学習環境を整備しています。

[茨城大学型基盤学力]

- [世界の俯瞰的理解] 自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解
- [専門分野の学力] 専門職業人としての知識・技能及び専門分野における十分な見識
- [課題解決能力・コミュニケーション力]
グローバル化が進む地域や職域において、多様な人々と協働して課題解決していくための思考力・判断力・表現力、及び実践的英語能力を含むコミュニケーション力
- [社会人としての姿勢] 社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性
- [地域活性化志向] 茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取り組み、貢献する積極性

総合的学修支援システムの構築



カリキュラムの特徴



[基盤教育]

大学入門ゼミ

アクティブ・ラーニングや資料検索の方法、レポート作成のポイントなど、大学での学修スタイルを身に付けます。

茨城学

さまざまな講師の講義を通じて具体的な地域課題に触れ、ディスカッション形式で理解を深め、地域と向き合うための知見や姿勢を養う授業です。

プラクティカル・イングリッシュ

世界の多様な人々と協働して課題解決していくための、実践的コミュニケーション能力、すなわち、国際共通語としての英語のコミュニケーション能力を育成します。

ライフデザイン

3年次に開講されます。就職活動も念頭において、大学時代に身につけておくべき多様な文化や価値観、社会の常識、知識、マナーなどを学ぶとともに、今後の主体的な生き方を設計します。

全学共通プログラム

グローバル英語プログラム(GEP)

海外の大学で学ぶ、あるいはグローバルな視点を持って活躍できる能力を養成します。

日本語教育プログラム

外国語としての日本語を指導するために必要な知識を修得します。

COC 地域志向教育プログラム

地域課題を解決する学生をアクティブ・ラーニングで育成します。

地域協創人材教育プログラム

地域理解力、地域の課題発見・解決能力、実践に即したプロジェクト企画力を育てます。

AIMSプログラム

アジア各国の大学のネットワークにより、国際的な視野をもった専門職業人を育成します。



iOP (internship off-campus program) クォーター

3年次の第3クォーター(9月下旬～11月)はキャンパス内で実施する必修科目を原則開講せず、海外や企業、地域などの現場に出て、学びや経験を充実させる期間としています。

【インターンシップ】 【海外研修】 【サービスマーケティング(ボランティアなど)】 【発展学修】

学部

人文社会科学部 水戸キャンパス

世界のどの地域でも活躍できる「強み」の育成



メジャー（主専攻）とサブメジャー（副専攻）をともに学ぶ、まったく新しい文系教育をとおして、人間の文化と社会活動に関する専門性を高めながら、幅広い視野・課題解決能力・コミュニケーション力などの実践的・汎用的能力も身につけて、世界のさまざまな地域で生き生きと働き、活躍できる豊かな人間性を育みます。

[現代社会学科]

メディア文化メジャー／国際・地域共創メジャー

[法律経済学科]

法学メジャー／経済学・経営学メジャー

[人間文化学科]

文芸・思想メジャー／歴史・考古学メジャー／
心理・人間科学メジャー

- 取得学位 学士(現代社会学)：現代社会学科
- 学士(社会科学)：法律経済学科
- 学士(人文科学)：人間文化学科

※平成29年度に人文学部を募集停止し、人文社会科学部を設置。

■進路状況(2016年度)



※人文学部の実績

教育学部 水戸キャンパス

新しい時代に対応できる学び続ける教員の養成



教育学部は平成29年度から教育課程を教員養成に特化し、実践的指導力を身につけた教員の養成を目指しています。そのためには、つねに広い視野をもって学び続ける力、地域の人々と協働して豊かな社会を形成していく力、深く子どもを理解する力を育むことが求められますが、そのためのプログラムが準備されています。

[学校教育教員養成課程]

教育実践科学コース／教科教育コース／特別支援教育コース

[養護教諭養成課程]

- 取得学位 学士(教育学)：学校教育教員養成課程／養護教諭養成課程

■進路状況(2016年度)



理学部 水戸キャンパス

未知なる自然界を探求する「理学スペシャリスト」を育成



理学部では、新しい理学教育の流れに対応するため、「1学科6コース制」を導入しています。学科の枠組みを完全に取払った新しい教育システムにより、理学の高い専門知識と問題解決能力の習得を目指します。社会のさまざまな領域で活躍することのできる「理学のスペシャリスト」を育成しています。

[理学科]

数学・情報数理コース／物理学コース／化学コース／生物科学コース／
地球環境科学コース／学際理学コース

- 取得学位 学士(理学)：理学科

■進路状況(2016年度)



工学部 日立キャンパス

持続可能な社会に貢献する高度科学技術者の育成



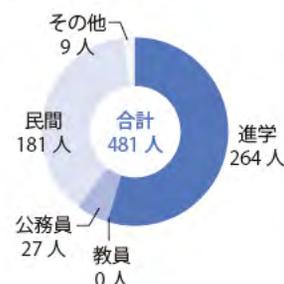
[機械工学科]
[生体分子機能工学科]
 応用機能化学コース/生命電子情報コース
[マテリアル工学科]
[電気電子工学科]
 電気システムコース/電子システムコース

[メディア通信工学科]
[情報工学科]
[都市システム工学科]
[知能システム工学科 A(昼間)コース]
[知能システム工学科 B(夜間主)コース]

取得学位 学士(工学)：機械工学科/生体分子機能工学科/マテリアル工学科/電気電子工学科/
 メディア通信工学科/情報工学科/都市システム工学科/知能システム工学科

インターネット、携帯通信システム、高速輸送、快適な生活空間など、今日の豊かな社会は、科学技術の発展によってもたらされています。当然、科学技術の発展と私たちの生活との橋渡しをする人材が多くの方で求められています。工学部は、世界的視野で未来に向かってはばたく科学技術を創造する拠点として絶えず前進しながら、人と自然環境に調和した高度科学技術を実践する人材を育成しています。

進路状況(2016年度)



農学部 阿見キャンパス

地域から世界の「食と農」に貢献する生産・研究開発・流通のプロを育成

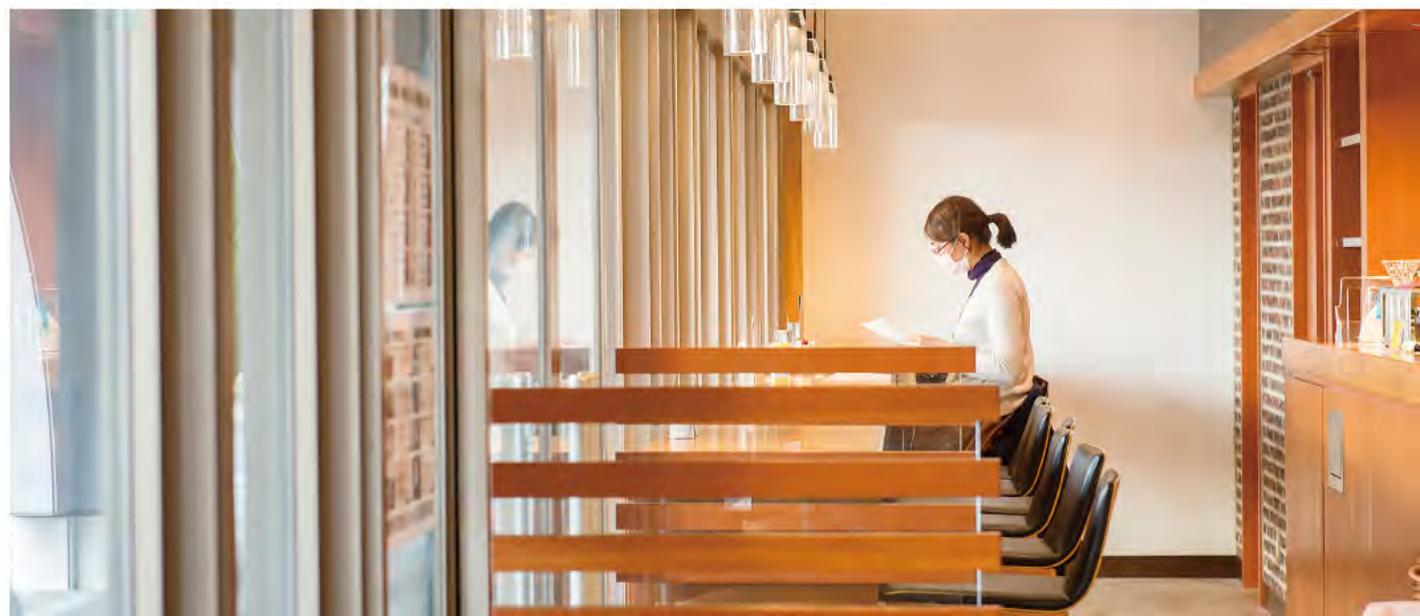


[食生命科学科]
 国際食産業科学コース/バイオサイエンスコース
[地域総合農学科]
 農業科学コース/地域共生コース

取得学位 学士(農学)：食生命科学科/地域総合農学科

現代社会では、安心・安全な「食」の実現と、その食を支えるために持続可能な「農業」を担う人材が求められています。また、豊かな農業の成長は、里山をはじめ、「日本らしさ」を守り続ける地域の活性化にも非常に大切です。茨城大学農学部は、このような視点から、地域から世界へ羽ばたく「食と農」を支える人材を育成するために、食生命科学科と地域総合農学科の2つの学科を設置し、地域からの要請と、現代社会の課題と正面から向き合う新しい農学教育を実践します。

進路状況(2016年度)



大学院・専攻科

人文社会科学研究科 水戸キャンパス

多様な文化や社会、コミュニケーションを教育・研究



広く文化と社会の進展に寄与するために、人間の文化と現代社会が直面する学術的・政策的諸課題についての研究を行っています。そして、そこから得られる専門知識の教授をとおして、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献する専門職業人、すなわち中核的専門職業人の育成を目指しています。

[文化科学専攻] [社会科学専攻]

■取得学位 修士(学術):文化科学専攻/社会科学専攻

※平成29年度に人文科学研究科から人文社会科学研究科に名称変更。

■進路状況(2016年度)



※人文科学研究科の実績

教育学研究科 水戸キャンパス

次世代の教育を担う教育関係者の養成



確かな授業実践力、生徒指導力を備え主体的・協働的に問題解決を図ることができる教員、高度な専門的資質をもつ教員、さらには現職教育としてはこれからの学校づくりを担うリーダーとなる教員の養成を目指しています。現職教員と学部新卒者がともに学び合う場もあります。また学校臨床心理専攻は、臨床心理士の一種指定校になっています。

修士課程 [障害児教育専攻] [教科教育専攻]
[養護教育専攻] [学校臨床心理専攻]

■取得学位 修士(教育学):障害児教育専攻/教科教育専攻/養護教育専攻/学校臨床心理専攻

専門職学位課程 [教育実践高度化専攻]

■取得学位 教職修士(専門職):教育実践高度化専攻

■進路状況(2016年度)



理工学研究科 水戸キャンパス 日立キャンパス その他の地区

理学と工学の融合により、真の科学技術の教育と研究を推進



自然や人間社会に対する深い洞察と高度な専門実践能力をもち、自然を探究して知識を体系的に組み立てながら問題を解決・評価できる人材および世界レベルの学術研究を推進して社会に発信し、自然環境と調和した地域と人間社会の持続的発展に貢献する人材の育成を目指しています。

博士前期課程 [量子線科学専攻] [理学専攻] [機械工学専攻]
[電気電子工学専攻] [メディア通信工学専攻] [都市システム工学専攻]
[情報工学専攻] [知能システム工学専攻]

■取得学位 修士(理学):理学専攻
修士(工学):機械工学専攻/電気電子工学専攻/メディア通信工学専攻/
都市システム工学専攻/情報工学専攻/知能システム工学専攻
修士(理学)又は(工学):量子線科学専攻

博士後期課程 [量子線科学専攻] [複雑系システム科学専攻]
[社会インフラシステム科学専攻]

■取得学位 博士(理学)・博士(工学)・博士(学術):
量子線科学専攻/複雑系システム科学専攻/社会インフラシステム科学専攻

■進路状況(2016年度)



農学研究科 阿見キャンパス

農学の高度な専門知識と研究開発能力を備えた人材の育成



21世紀に求められる環境と調和した人類の持続的発展のために、農学を基盤とした食料・生命・環境に関する幅広い基礎知識と専攻分野における高度な専門知識・技術および研究開発能力を備え、地域・国際社会で自立的に問題解決ができる力を持った人材の養成を目的としています。

[農学専攻]

アジア展開農学コース/実践農食科学コース/応用植物科学コース/地球共生コース

■取得学位 修士(農学):農学専攻

■進路状況(2016年度)



教育

連合農学研究科

茨城大学、宇都宮大学、東京農工大学が教育研究面で力を結集し、日本およびアジアでの中核的な博士課程大学院としての発展を目指し、広い視野、高度な専門知識、理解力、洞察力、実践力を獲得できる高度専門職業人や研究者の養成を目指します。

[生物生産科学専攻]

[応用生命科学専攻]

[環境資源共生科学専攻]

[農業環境工学専攻]

[農林共生社会科学専攻]

■学位名 博士(農学):生物生産科学専攻/応用生命科学専攻/環境資源共生科学専攻/農業環境工学専攻/農林共生社会科学専攻

特別支援教育特別専攻科

特別支援教育の充実を図るため、現職教員のほか、教員の資格を有する大学卒業者等を対象として、特別支援教育に関する専門教育を行い、知的障害児の教育を中心とした特別支援教育を担当しうる教員を養成することを目的としています。

[知的障害教育専攻] 特別支援学校教諭一種免許状取得コース
特別支援学校教諭専修免許状取得コース



研究・産学連携

研究・産学連携目標・推進方針

現代社会は、環境、エネルギー、気候、食料など地球規模の様々な問題に直面しており、一方で、高度な情報化社会で今後も日本が発展するには、グローバル環境に適応した未来産業創出が必要とされるなか、大学はこれらの課題解決や産業創出の基盤となる「地の拠点」と「知」を生み出す人材育成の使命を担っています。茨城大学では、「地域創生の地（知）の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」を掲げ、幅広い分野の基盤的研究に取り組むとともに、「本学を特色づける先進的研究」、「地域振興・課題解決に貢献出来る研究や本学の強みをさらに伸ばす重点的研究」等を定めて研究の活性化を図っています。

茨城大学を特色づける先進的研究

量子線科学研究

平成20年にフロンティア応用原子科学研究センター（IFRC）を茨城県東海村にある世界有数の先端研究施設「J-PARC」に隣接して開設し、茨城県から委託されたビームライン運用を担っています。その実績を生かして平成28年4月に大学院理工学研究科に量子線科学専攻を設置し、近隣研究機関や自治体とも連携して、環境放射線科学、物質量子科学、生体分子科学、化学・生命科学等に係る量子線科学分野の研究、産業活用、イノベーション人材育成の拠点となっています。



地球環境変動及び地域環境研究

環境・エネルギー研究により地域環境改善に貢献するため、平成18年度に地球変動適応科学研究機関（Institute for Global Change Adaptation Science: ICAS）を発足させ、サステナビリティ諸課題に取り組んでいます。特にアジア・太平洋地域の気候変動対策、霞ヶ浦等の生態系改善、地域農業・地域創生に寄与する農業基盤技術や環境保全・保護技術、自然エネルギー技術普及等に取り組み、平成29年からは「日越大学（Vietnam Japan University）」「気候変動」修士課程プログラム幹事大学として中心的役割を担っています。



重点的な研究の取り組み

人文社会科学分野の研究展開

原子力発電所がある東海村や中山間地域活性化等の地域課題に関する組織的研究を推進し、その成果を住民に還元します。また、地域史等の社会・文化に関する研究成果を発信し、自治体や市民の期待・要請に応えます。

教育学研究の展開

現在の教育が抱える現代的課題等の解決に寄与するため、本学の強みである総合学習に関する研究、神経・生理学的教育、環境教育等の教科・領域横断的な共同研究に重点をおいて、教育学的研究を展開します。また、地域の教育課題を踏まえた実践的な研究を推進するため、初等中等教育機関との共同研究や、共同事業を充実させます。

宇宙科学研究の展開

国立天文台との協定のもと国内の主要局として運用している電波望遠鏡を用い、研究成果創出を加速させます。さらに、他大学とも連携して教育研究機能強化を図るとともに、次世代ガンマ線天文台計画の開発研究を継続して電波望遠鏡との連携観測体制を整備します。

地域産業イノベーションの展開

地域産業イノベーションを推進するため、研究機関・企業と教員個人・教員集団との連携や、研究機関・企業と組織と大学との連携を視野に入れた継続的なイノベーションにも取り組み、研究の飛躍的展開を図ります。

食生命科学の展開

茨城県及び地域産業の要請等も踏まえた安全安心な農作物生産に寄与し、心身の健康維持・改善と健康長寿社会形成に貢献します。そのために地域の教育研究機関との連携を強化して、農業生産から食品流通までと、機能性農産物の開発から健康科学に至る分野までを総合的に扱う「食生命科学」の分野を開拓します。

茨城県北の美術・文化の研究展開

本学所有の六角堂を含む岡倉天心遺蹟の保存と活用を一層促進し、茨城県北部を拠点とする美術・文化の研究を通して地域活性化に貢献します。

産学連携

本学では、総合大学の利点を活かして様々な企業との共同研究・受託研究の推進により、地域の産業や文化の知的拠点として社会に貢献するとともに、世界に伍する最先端の研究成果の創出を目指しています。

組織的産学連携

平成28年8月、日立オートモティブシステムズ株式会社と「自動運転関連技術における包括的共同研究」を締結し、自動運転関連技術に関する組織対組織の共同研究を行っています。重点研究「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」と連動し、自動運転の主要技術となるミリ波レーダーやカメラといった車載用センサーに関する研究等、複数の研究テーマを進めています。また、さらなる組織的連携を推進するため、社会人ドクターの受け入れや連携大学院、海外インターンシップ等にも取り組んでいます。



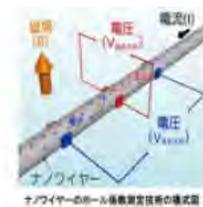
共同研究

本学における産学連携は、大企業との共同研究のほか、茨城県内の中小企業との共同研究件数で国内トップクラスにあります。一例として、自動車用エンジンの排気浄化用高機能後処理装置に関して、国内自動車メーカー9社と2つの研究団体が構成される自動車用内燃機関技術研究組合と共同研究を行っています。世界最高性能の自動車排気浄化触媒の開発を目指して、分子レベルの触媒構造・反応解析から実機を用いた性能評価までを、自動車メーカーの方々と学生、教員が議論しながら取り組んでいます。



受託研究

重点研究プロジェクトなどから、産学官連携へと発展し、大型の受託研究などに結びついています。工学部附属グリーンデバイス教育研究センターは、NEDOからの支援を受け、埼玉大学、産総研、飛田理化硝子と共同で、光ファイバ技術を応用したナノテクノロジーを駆使して熱を効率良く電気に変えるための熱電変換を研究しています。熱電変換の性能を大きく向上させるナノワイヤー熱電変換素子は、身近な廃熱を電気エネルギーに変換することで、持続可能な社会の創出を目指しています。



研究室訪問交流会

教員による最新の研究内容の発表や、研究室訪問、大学院生等をまじえたポスター発表や交流会を通して、大学の研究内容を企業等の方々に知っていただくための企画を開催しています。2016年度ははじめて人文学部（現人文社会科学部）が参加し、人文系の研究テーマでのポスター発表も行われました。分野の広がりとともに、参加学生も増えて、企業等の方々との直接の対話の機会となっています。



連携講演会

茨城産業会議、茨城県、茨城大学の三者の共催で、毎年継続して開催している講演会です。環境問題、気候変動など時代と向き合うテーマを扱い、認識を共有し、意見交換を行ってきました。2016年度は、地域活性化、地方創生をテーマにとりあげ、全国各地と茨城県内での動きについて基調講演や具体的な事例報告をもとに議論を行いました。



研究・産学連携支援体制

学術企画部企画課に配置されたURA (University Research Administrator) が外部資金情報の提供、申請書作成支援等により教員の研究費獲得の支援を行っています。また、産学連携課に配置された産学連携コーディネータ (CD) とURAが協働して企業や自治体と教員との橋渡しをし、産学官連携による研究プロジェクト形成や、共同研究の成立等に向けた各種支援を行っています。

学生支援

学生支援の取り組み

学生たちが安心して学修に取り組み、充実したキャンパスライフが過ごせるよう、さまざまな形での支援や環境整備を行っています。



学生相談

対人関係や修業上で困っていること、授業料や生活費など経済的な悩み、事故や事件といったトラブルやハラスメントなど、学生生活におけるさまざまな困りごとや悩みごとに関する相談窓口「茨大なんでも相談室」を設け、自主的な解決を援助します。また、必要な助言を与えるための体制として学生担任制も設けています。



バリアフリー推進

2016年4月1日より施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、障がいのある学生を教職員が適切にサポートできる体制を整備し、入学試験に際しての事前相談や、入学後の修学等における支援を行っています。



就職支援

キャリアセンターを中心に、各種ガイダンスや説明会、就職活動のための適性テストなどを年間通じて実施するとともに、窓口やウェブサイトで求人に関する情報などを提供しています。また、キャリアカウンセラーや就職支援担当者による相談窓口を設け、就職活動に関する悩みの相談や質問、エントリーシートや履歴書の添削、模擬面接などを受け付けています。



インターンシップ

学生のキャリアに対する意識を高めるインターンシップは、近年、その期間や形態が多様化しており、実施する企業も参加する学生も年々増えています。本学では、各学部・研究科において関連科目を設置し、それぞれの専門分野を生かしたインターンシッププログラムを提供しています。また、大学全体としても入学直後からの学生のキャリアデザインをサポートし、インターンシップの支援を通じた地域雇用の増進に貢献しています。



保健管理

水戸キャンパス、日立キャンパス、阿見キャンパスそれぞれに保健管理センター（阿見・日立は分室）を設置し、医師や看護師、カウンセラーがこころやかならだの相談に対応します。病気の早期発見のための定期健康診断、病気やケガをした際の応急処置などを行い、学生・教職員の健康管理に努めています。



留学生支援

グローバル教育センターを設け、県内の大学、企業、地方公共団体、国際交流団体等と連携しながら、外国人留学生に対する日本語・日本事情教育、修学・生活上の指導助言を行うとともに、海外留学を希望する学生に対する情報提供・助言を行っています。また、各キャンパスの周辺に国際交流会館を設け、留学生本人や家族の居宅として提供するとともに、学生同士の交流を図っています。

奨学金等制度

奨学金制度として、日本学生支援機構の奨学金のほか、地方公共団体や公益法人等の奨学金があります。これらは、いずれも学業・人物ともに優秀で、かつ健康であって、経済的理由により修学が困難である者に対して、本人の願い出に基づき選考のうえ、貸与または給付されます。

○日本学生支援機構

日本学生支援機構による奨学金制度は、無利子貸与の第一種奨学金と有利子貸与の第二種奨学金の2種類ありますが、いずれも人物、学業共に優れ、かつ、健康であって、経済的理由により就学が困難と認められた者に貸与されます。なお、本学においては、全学生の約4割の学生がこの奨学金を受けています。

○地方公共団体及び公益法人等

日本学生支援機構のほかにも地方公共団体および公益法人等が行っている奨学金制度があります。

○本学独自の奨学金

本学では独自の制度として、主に下記の奨学金等を設けています。

奨学金の種類	資格
ウエルシア薬局育成奨学金	本学の学部生、大学院生及び専攻科生であって、介護・医療・福祉・健康・美容・スポーツ関係を目指し、将来茨城地域で活動できる見込みのある者
鴨志田邦明奨学金	本学の学部生、大学院生（ただし、外国人留学生は除く。）であって、申請前半年以内に生じた家計急変により学業の継続が著しく困難と学長が認めた者
茨城大学経済支援奨学金	本学の学部、大学院及び専攻科に在学する学生で、学費負担者の経済状況が急変し、学業継続が困難であると認められた者
茨城大学修学支度金	本学の学部新入生（外国人留学生は除く。）で、入学料又は前学期授業料の免除又は徴収猶予に申請し、経済的支援を必要とする者
茨城大学学研災等保険料給付金	本学の学部、大学院及び専攻科の新入生で、入学料の免除を申請し、経済的支援を必要とする者

○その他の支援

茨城大学海外派遣 学生旅費支援金

茨城大学の授業の一環として行う語学研修や文化研修等に要する旅費の一部を支援しています。2016年度は一人あたり4万円を134人の学生に支給。

茨城大学大学院生 国際会議挑戦プロジェクト (国際会議発表支援)

本学国際化の基本方針に基づき、有能な職業人として活躍できる国際的視野をもった人材育成のため、海外で開催される国際会議で発表する学生の経済的な負担軽減を図っています。2016年度は一人あたり5万円を上限に39人の学生に支給。



国際交流

目標

茨城大学では、教育と研究の成果を広く国際社会に向けて発信するとともに、学生や教職員の国際的な交流と共同研究を行い、国際水準の教育と学術研究の推進及びその成果の共有に努め、さらにアジア地域を中心とした国際社会から信頼される学術と文化の交流拠点となることを目指しています。

大学間・学部間交流協定機関

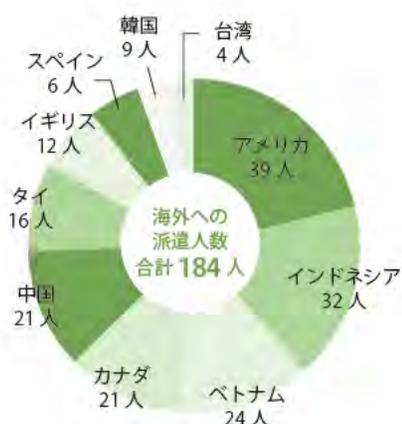
近年のグローバル化や社会の国際化の中、学生は海外情報の活用と異文化理解の必要性に迫られ、多文化共生社会への適応が求められています。茨城大学では、そのきっかけとなるべく、国際交流の架け橋として、19の国・地域の60大学・機関と協定を結び、学術交流及び学生の交流を行っています。



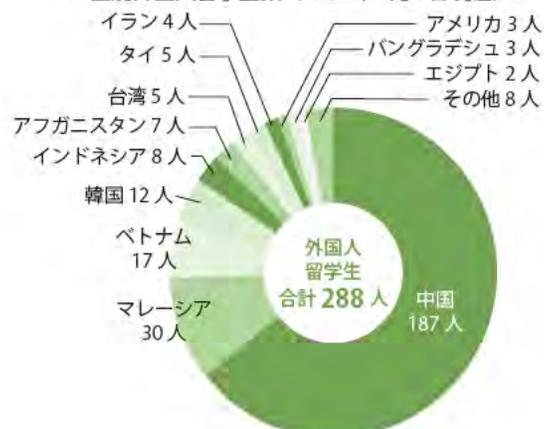
交換留学制度により協定校と学生の相互派遣を行っています。語学やコミュニケーション力の向上、国際社会への視野拡大の良い機会となっています。主な派遣先協定校は、中国の浙江大学、韓国の忠北大学校、仁済大学校、インドネシアのインドネシア教育大学、アメリカのペンシルベニア州立大学、アラバマ大学バーミングハム校などです。

海外への派遣・外国人留学生

■国別海外への派遣人数 (2016年度)



■国別外国人留学生数 (2016年5月1日現在)



主な国際交流事業

AIMS (ASEAN 国際学生交流事業) プログラム

AIMS (ASEAN International Mobility for Students Programme) は、マレーシア、インドネシア、タイの各国政府共同による学生交流支援事業を起源としたアジア発の国際共同教育プログラムで、2012年にベトナム、2013年にフィリピン、ブルネイ、日本（茨城大学を含む11大学）が参加しました。連携大学との教育交流や専門知識を活かした海外フィールドワークを通して、語学力・コミュニケーション能力の向上と、世界的な視野をもって活躍できる人材の育成を目指しています。



PSU (ペンシルベニア州立大学) 交流事業

茨城大学は、海外の18の国・地域の53大学・機関（2016年5月現在）と協定を結び、学術交流および学生の交流を行っています。このうち、2009年に大学間交流協定を締結したアメリカのペンシルベニア州立大学（PSU）との間では、相互に大学を訪問し、交流を深める研修を実施しています。2015年のPSUへの訪問では、現地で開講されている日本語プログラムへの参加や英語でのプレゼンテーション、レポートに挑戦したほか、旅程においては駐米大使との面会を行うなど、大きな実りのある研修となりました。



海外でのインターンシップ

国内での企業等インターンシップの支援とともに、海外での就業体験およびインターンシッププログラムも提供しています。2016年には、旅行会社との連携のもと、ベトナムとハワイにて、企業や自治体が日本の観光や産業をアピールするイベントにスタッフとして参加するというインターンシップを実施しました。また、専門分野を活かした海外インターンシップとして、現地の大学との連携による学部独自のプログラムも実施しています。



日越大学(VJU) 気候変動・開発プログラム

日越大学（VJU）は、日本とベトナム両国政府の合意の下、両国の複数の大学が参加・協力して設立が進められている大学（大学院サステナビリティ学研究科）です。茨城大学は、気候変動・開発プログラムの幹事校として参加することが決まっており、今後の開講に向けて、カリキュラム設計、必要な教員の確保と研修、シラバスの整備など、学生の受け入れ準備を進めています。



地域・社会との連携

地域創生の知の拠点として、学生・教員による地域での教育・研究や産学連携を全面的にサポートするとともに、社会との対話の窓口として社会連携センターを設け、自治体や企業とのネットワークづくりを積極的に進めています。

社会との対話活動

企業とのパートナーシップ

地元企業とのパートナーシップを構築・強化し、産学連携による共同研究や地域のニーズに即した人材育成につなげることを目的に、企業を訪問し意見交換を行っています。2017年6月に実施した「茨城大学パートナーズフォーラム2017」には企業約60社約190名の参加があり、講演会やパネルディスカッションを通して、交流を深めています。



地域創生のためのネットワーク

地域活動に携わっている市民や自治体職員とネットワークを構築し、大学がプラットフォームになって、新たな地域課題の発掘・共有と、それに対するさまざまなサポートを図っています。全国の地方創生の現場で活躍されている方たちを顧問に迎え、地方創生セミナーの企画、地域の資源や課題を大学内外のメンバーで議論する研究会の開催、県内「地域おこし協力隊」のサポートなどにも取り組んでいます。



学生による地域志向活動のサポート

地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）の一環として開講している全学必修の科目「茨城学」や、地域での課題発見・解決型学習（PBL）の運営・コーディネートを通して、さまざまな地域課題へ向けた学生の意識・スキルの向上を図っています。また、学生たちが地域で自主的に行う活動に対して「学生による地域参画プロジェクト」などにより支援を行い、全学の学生による「学生地域活動発表会〈はばたく！茨大生〉」を開催して、学生と地域や自治体・企業の方の対話・交流の機会を設けています。



いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム

茨城県内の高等教育機関の相互の関係を深め、連携・協働して地域の振興・発展に寄与することを目的に、2015年3月にコンソーシアムを結成しました。2016年8月には、当初の参加校である県央・県北地域の4校に加え、県南地域を含む9大学も新たに参加し、計13校による全県的なネットワークが構築されました。学生による道の駅への支援や自治体等との連携による地方創生の事業等を実施していきます。



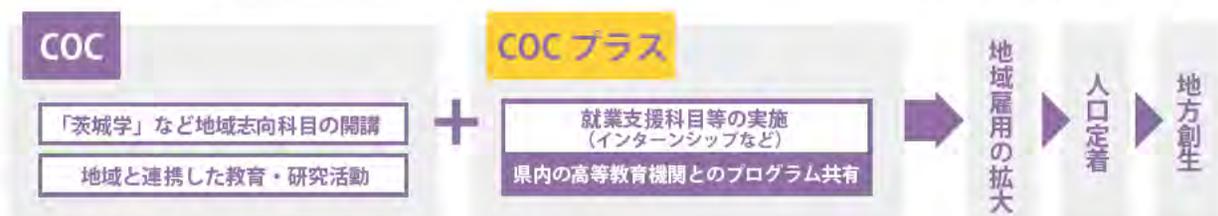
さまざまな連携活動の展開

茨城新聞社には本学図書館に全国各地の地方新聞を読むことができる「新聞マルシェ」を設置いただいております。新聞やメディアに関するシンポジウムや、高校生といっしょに記事を読むワークショップなどを共同で実施しています。また、連携協定を結んでいる鹿島アントラーズFCや水戸ホーリーホックとは、大学から教職員・学生が応援に出かける企画など協定に基づいた連携活動を継続しています。自治体等との間では連携による取り組み内容がより広がりみせ、まちづくりに関して学生と地域の方がいっしょに考えるワークショップ、教育委員会等の要請による放課後の学校活動への支援なども増えてきており、平成31年度に開催される茨城国体・障害者スポーツ大会への本学全体での協力も始まっています。



地（知）の拠点整備事業（大学COC事業・COCプラス事業）

茨城大学は、2014年に文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択され、地域志向の教育プログラムの整備や地域社会と連携した活動を推進しています。また、2015年度には「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス事業）」にも県内の高等教育機関や茨城県、企業団体、NPO法人とともに採択され、COC事業で実施されている地域志向プログラムをベースとした地域協創人材の育成や茨城県内での雇用創出や地元就職率の向上に取り組んでいます。





地域と連携した研究・教育活動の支援

自治体と教員が地域の課題に協働で取り組み、アカデミックな立場から解決策を探る「戦略的地域連携プロジェクト」を支援しています。また、2011年の東日本大震災以降、モニタリング調査等を行い、観測データを蓄積している3件の「復興支援プロジェクト」や、2015年度と2016年度に、茨城県が主催した「県北芸術祭」に関連するプロジェクトを特定課題に対応するプロジェクトとして選定するなど、地域との連携による研究・教育活動をサポートしています。

地域での高齢者の見守りの研究や、学校と連携した児童・生徒の支援のための研究

消費生活における高齢者被害防止の連携推進および見守り力向上のために、茨城県、茨城県生協連、茨城県消費生活センターと本学教員が共同で取り組んでいます。実態や事例の調査を行い、見守り力の向上をテーマに報告会・講演会を開催しました。このほか「戦略的地域連携プロジェクト」では、子どもたちの放課後の学習支援、不登校の児童・生徒の支援のための研究など、教育関係の課題についての取り組みも増えています。



地域の魅力発信や、地域ガイド育成事業

「県北芸術祭」が茨城県北の6市町を舞台に開催されましたが、観光面や情報発信に力を入れたいという地域の要望に応じて、市民の地域ガイドを育成しようという事業や、地域の魅力発信の取り組みなどへの協力も行っています。地域の資源を勉強したり、ガイドコースを考えたりする勉強会を重ね、現地を歩いての現地研修、モニター的なツアーを試験的に実施するなどの育成事業に取り組んでいます。



ヤギを活用した地域でのプロジェクトや食育の取り組み

農学部では、特に阿見町と共同で学校給食による食育活動などに取り組んでいます。ヤギを活用した地域でのプロジェクトも進められています。ヤギによる除草と子どもたちへの教育上の効果を目的に、小学校でのヤギの飼育のサポート、また、耕作放棄地やソーラーパネルの設置場所などでのヤギ飼育などさまざまな活用方法を指導し、広く市民向けの講座なども行っています。



空家や廃校等施設の利活用に関する研究

県内の多くの自治体では空家の利活用方法を探ったり、廃校になった小中学校の施設等の有意義な活用方法を検討したりしており、調査や研究等を大学および学生と共同で進めるケースも増えています。高萩市では本学の協力で現状の調査や分析を行い、市民向けのシンポジウムを開催、空家等対策計画の策定に活かしました。また、ひたちなか市では、近隣の市民と大学生によるワークショップを開き、廃校の利活用方法についていっしょに考えています。



社会の文化・教育・振興への取り組み

史料レスキュー

茨城大学は、2011年の東日本大震災の発生後に発足したボランティア団体「茨城史料ネット」と協力を、地震や津波により消失の危機にあった歴史資料を救出し、調査・復元するとともに、地域社会の復興に活用するための活動を行っています。2015年に発生した関東・東北豪雨においても、災害発生直後に教員や学生が現地入りし、カビなどで痛んだ古文書や絵画などを救出し、保全・復元のための処置を進めています。



公開講座・公開授業

茨城大学の教育や研究の成果を地域に還元することを目的に、一般市民や中学生・高校生を対象とした有料・無料の公開講座を開講しています。また、学生対象の正規授業（基礎教育科目・専門科目）の一部を開放し、学生とともに大学の授業を体験できる公開授業も行っています。県や自治体の教育委員会や県内の生涯学習センター等と連携し、「いばらき子ども大学」開校への協力、社会教育主事講習の実施、本県の社会教育・生涯学習のネットワーク構築などにも取り組んでいます。



五浦を拠点とした地域文化・芸術の研究・振興

北茨城市にある五浦美術文化研究所では、六角堂など岡倉天心ゆかりの遺跡を管理するとともに、その業績をしのび日本の近代美術や内外の文化・歴史研究や「観月会」などの取り組みを行っています。2011年の東日本大震災による津波で六角堂が流失したあと、その再建にも大きな役割を果たしました。今後も天心の研究を推進し、その現代的意義を世界へ向けて発信していきます。



茨城県北ジオパーク

茨城大学では、茨城県、水戸市、日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、大洗町、東海村、大子町、常陽銀行および筑波銀行と連携して、茨城県北ジオパーク活動を展開しています。地域資源の保全、地元ガイドの養成、資料の作成など学術的な方面での支援体制を整え、教員のみならず学生をも加えた全学的な活動を行っています。



ダイバーシティ推進の取り組み

茨城大学の目指す「地域創生の知の拠点となる大学、世界で輝く大学」の実現には、多様な人材の参加が必要であり、性別や国籍、障害、文化的背景などによる差別がなく、誰もが尊重され活躍できるダイバーシティ（多様性）の推進が不可欠です。そのため、茨城大学では女性教員の増加やワーク・ライフ・バランスの充実などダイバーシティ環境の整備を目標に掲げ、取り組みを進めてきました。

2016年に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」を強力な推進力とし、お互いの個性を尊重し合い、学生・教職員それぞれの能力が十分に活かされる大学、ダイバーシティ環境が整っている大学づくりをさらに進めていきます。

ダイバーシティ推進のための取組

推進室の設置と学内の意識啓発

ダイバーシティ推進のための取り組みを進めるため、平成28年4月にダイバーシティ推進室を設置したほか、ワーク・ライフ・バランス（仕事と子育て・介護の両立）についての情報提供を行う相談窓口を設置しました。また、シンポジウムやニュースレターの発行、推進室ロゴマークの学内公募等、学内の意識啓発にも積極的に取り組んでいます。



ワーク・ライフ・バランス環境整備

教職員のワーク・ライフ・バランスを支援するため、出産・育児・介護等のライフイベント中の研究者への研究支援員の配置、ライフイベントのための研究中断から復帰した研究者を対象にした研究復帰支援費の助成、入試のために出勤する教職員を対象とした臨時託児所の開設等の取り組みを行っています。



研究力向上と女性リーダー育成

女性研究者の研究力を向上させ、将来の本学を担うリーダーへの成長へとつなげるため、女性エンパワーメント支援制度（優秀な女性研究者を顕彰し、今後の学内外でのさらなる活躍のための能力向上を目的とした研究費の助成）や、英語論文セミナー等を実施しています。



次世代育成

キャリア形成やワーク・ライフ・バランスについての学生の理解を深めるため、企業や行政機関で活躍するOGや女性研究者を招いて実体験を語ってもらう講演会等を開催しています。また、女子学生が少ない理系分野への女子高校生の進学促進のために、オープンキャンパスにて理系女子学生による相談会を開催しています。



図書館

図書館は、本館（水戸キャンパス）、工学部分館（日立キャンパス）、農学部分館（阿見キャンパス）の3館からなり、それぞれキャンパスの中心に位置しており、平日はもとより、土曜日、日曜日にも開館しています。

リニューアルした本館は、前に広がる芝生広場とともに大学のシンボルとなっており、インフォメーションラウンジやライブラリーカフェを併設し、地域の方が気軽に立ち寄れる場所を提供しています。新設したライブラリーホールにおいては、学生と地域の方がともに学ぶイベント「土曜アカデミー」を開催しています。

また、学生の主体的な学習を支援するために、共同学習エリア（ラーニングcommons）やグループ学習室などの学習環境を拡充し、ディスカッションやプレゼンテーションなどの新しい学びの空間を整備しました。

図書館は、知的活動や人間形成にとって、欠くことのできない機能を果たしつつ、人（学生、教職員、地域の方）が集まる図書館として機能の充実を図っています。



本館（水戸キャンパス）



工学部分館（日立キャンパス）



農学部分館（阿見キャンパス）



共同学習エリア（ラーニングcommons）

学生が自主的にグループ学習を行うためのスペースで、可動式のテーブル・椅子を自由に使うことができます。科学の基礎質問室などの学習相談も開催されています。



ライブラリーホール・展示室

教員や学生の学習・研究成果発表の場として利用されています。展示室では図書館の企画展示も行い、大学の資産を一般公開しています。



土曜アカデミー

2014年度から開講された地域住民と学生がともに学ぶイベント。ブックカフェ、古文書講座などが開催され、地域の方と学生、教職員の交流の場となっています。



新聞マルシェ

茨城新聞社の協力のもと、全国の地方新聞が読めるスペースを開設し、学生の地域についての学びをサポートしています。

教育学部附属学校・園

茨城大学には、教育学部附属の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校が設置されています。各学校・園では、教員免許の取得を目指す学生を受け入れて教育実習を行うなど、教育学部や教職大学院の教員養成に協力しています。

さらに、大学の教員と協力し、教育に関する理論的・実践的な研究を進め、その成果を自らの教育に活かすとともに、他の公立学校等にも広く公開するなど、地域の教育力向上に大きな役割を果たしています。

附属幼稚園

豊かな人間理解を根拠とする社会性の芽生えを重視し、基本的な生活習慣の育成を図るとともに、自主性・創造性を養い、明るく健全な心身の発達を助長し望ましい人格の育成を目標とし、教育活動を展開しています。

また、教育学部の附属幼稚園として、教育実習生の受け入れや幼児教育に関する理論的・実践的研究の場としての役割も果たしています。さらにその成果を広く公開することで、地域における幼児教育の向上に大きく貢献しています。

近年は、在園児の保護者を対象に多様な分野の講師を招いての「子育て講座」の開設、アセンブリー（子育て座談会）やふれあいデー（参加型自由保育参観）、親子レクリエーションの企画の他、未就園児とその保護者を対象とした「コミュニティー広場」の実施など子育ての支援事業にも取り組んでいます。

■園児数（2017年度）

収容定員	学級数	現員（人）			合計
		年少組	年中組	年長組	
134	5	29	29	34	92



附属小学校

「個」の確立と「はらから」の精神の両立」という教育理念に基づき、望ましい子ども像を4つ（礼節・思いやり・継続・感謝）設定し、調和的な育成を図ることを目指した教育活動を展開します。

また、研究発信という設置目的をふまえて、学びのエネルギーを大切に「教科学習」、個とはらからの精神を生かした異年齢活動（はらから活動）、自ら価値ある活動をつくり出していく総合学習（ゆめ、ひびき）、豊かな心を育てる道徳・学活（こころ）など、教育に関する理論的、実践的研究を行っています。

さらに、教育学部や教職大学院の学生に対して、教育実習や授業研究等の教員養成に必要な実地教育を行ったり、公立学校に対して研修の場を提供したりするなど、地域の教育力向上に貢献しています。

■児童数（2017年度）

収容定員	学級数	現員（人）						合計
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
646	19 (1)	103	102	105 (8)	100 (8)	108	96	614 (16)

※（ ）書きは、複式学級を内数で示す。





附属中学校

「より高い価値をめざし、たくましく実践し、ともに向上する生徒」の育成を目標とし、生徒の自主性を重んじるとともに、一人一人の個性や長所の伸長を目指した教育活動を展開しています。

生徒一人一人が「附属中は、『自主の名門』である」という自負をもち、主体的に活動に取り組んでいます。また、教職員も大学の共同研究者と共に指導法の研究を進め、その成果を広く発信するとともに、公開授業研究会や研修会を県教育委員会等関係機関と連携して実施し、地域の教育力向上に貢献しています。さらに、学校支援ボランティアの仕組みとして先駆的に立ち上げた「スクールボランティア制度」や次期学習指導要領を見据えて構想している「グローバル市民科」など、附属学校の設置目的を果たすべく教育内容の革新に努めています。



■生徒数（2017年度）

収容定員	学級数	現員（人）			合計
		1年次	2年次	3年次	
480	12	160	160	160	480

附属特別支援学校

「楽しくて学びのある学校を実現し、一人一人の能力と特性に応じた教育を行い、その可能性を開発・伸長し、豊かな心と健康な身体を育て、社会生活に対応できる、明るく、強く、たくましく生きる力をもった人間を育成する」という目標を掲げ、知的発達に遅れのある児童生徒に対して、小学部・中学部・高等部間の一貫した教育課程の中で、教育活動を展開しています。

さらに、大学・学部と連携し、障害による困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした専門性の高い教育を実践しています。

また、教育実習校として次世代を担う教員の育成に務めるとともに、大学と連携し、授業力向上のための実践的な研究を行い、その成果を地域の特別支援教育の推進に役立てています。



■児童および生徒数（2017年度）

区分	収容定員	学級数	現員（人）						合計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
小学部	18	4	3	4	1	1	3	3	53
中学部	18	3	6	6	6	—	—	—	
高等部	24	3	6	7	7	—	—	—	

教育・研究関連組織

教育関連組織



全学教育機構

全学教育機構は、本学のディプロマ・ポリシーに則した人材を育成するため、全学的な観点から、教育・学生支援活動に関する企画、運営、実施、評価等を総合的に行うことを目的に設置されています。継続的な改善を伴う教育の質保証の全学的な統括、共通教育や学生支援の企画・運営、グローバル教育の推進などを担います。

共通教育センター

1年次からの基盤教育および全学共通プログラムの履修手続きなど、共通教育全般に関する窓口です。

学生支援センター

学生生活全般について取り扱い、学生の成長を促す学生支援を行います。奨学金や授業料免除の申請、学生寮、サークル活動などの窓口となります。

キャリアセンター

インターンシップや就職支援など、幅広いキャリア支援を行います。就職相談や求人情報、インターンシップの受付などの窓口です。

グローバル教育センター

海外留学や研修、英語コミュニケーション力の強化など、グローバル教育を推進します。留学や国際交流の相談のほか、外国人留学生の日本語教育や修学支援、国際交流会館などの窓口でもあります。

茨大なんでも相談室

インテーカー（カウンセラー）が心身の健康や修学・学生生活上の不安や悩みなどの相談を受け付けます。相談内容によって、より適切な相談員を紹介します。

バリアフリー推進室

障害のある学生への支援を専門的に担当します。学生生活および学修支援の相談を受け付けています。





アドミッションセンター

茨城大学は、その理念、目的、目指す大学像、アドミッション・ポリシーに則り、本学の長期的な入学戦略の下で、意欲ある多様な学生を受け入れます。そのため、アドミッションセンターは、入学者選抜を確実に実施するとともに適切な実施体制を整備し、学生募集・入試広報・高大接続に関しては、全学で連携協力して企画立案しコーディネートすることを目的としています。



保健管理センター

水戸キャンパス、日立キャンパス、阿見キャンパスそれぞれに保健管理センター（阿見・日立は分室）を設置し、医師や看護師、カウンセラーがこころやかならだの相談に対応します。病気の早期発見のための定期健康診断、病気やケガをした際の応急処置などを行い、学生・教職員の健康管理に努めています。



全学教職センター

全学教職センターは、教員養成教育の質の向上を図り、地域の教育機関との連携を踏まえ、多様な教育ニーズに的確に対応した教職人材を育成し、地域社会に貢献できる教員の養成に資することを目的に設立されました。各学部等が教職課程を運営するにあたり、センターの実践性と各学部等の専門性を相互補完的に融合しながら業務を行っています。

研究関連組織



IT基盤センター

IT基盤センターは、本学における学術研究及び情報処理教育に資するとともに、キャンパス情報ネットワーク及び共有基盤データベース等の管理・運用並びに事務電算化を行い、学内全てのIT機器の安全で効率的な運用のため、全学的な視点で管理・監督し必要な企画調整・運用調整を行うことを目的としています。



機器分析センター

各種分析機器等を集中管理し、学内における研究及び教育の共同利用に供するとともに、関連技術の研究・開発等を行い、教育研究の進展に資することを目的としています。



遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、本学における組換えDNA実験をはじめとした遺伝子に関する教育・研究の充実と安全管理、そしてバイオテクノロジーの地域社会への啓発と研究成果の社会への還元を目的としています。



広域水圏環境科学教育研究センター

地球温暖化に対応した海岸環境の保全といった地球規模の環境問題から、河川・湖沼環境の保全、地下水資源の保全、地質汚染問題、そして防災といった地域環境に直結する広範な課題において教育と研究を推進することを目的としています。



地球変動適応科学研究機関 (ICAS)

人口増加と経済成長が見込まれる一方、気候変動や自然災害の厳しい影響を受けるアジア・太平洋地域における「気候変動への適応と緩和」、「震災からの復興」、「再生可能エネルギーの推進」に焦点を当てた研究、教育を行っています。一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)にも参加し、他大学・研究機関とも密接な連携を図りながら、サステナビリティ学教育の支援も実施しています。



フロンティア応用原子科学研究センター

東海村に本拠を置く本センターは、大学院理工学研究科と連動し、大強度陽子加速器施設(J-PARC)が供給する中性子線などの量子線を利用した物質科学・原子科学・ビーム科学などの研究を展開しています。さらに茨城県が推進する産業応用や地域イノベーション達成への貢献を視野に入れ、先進的な研究教育拠点を形成することを目的としています。



宇宙科学教育研究センター

日立市と高萩市にまたがった小高い丘にある宇宙科学教育研究センターは、国立天文台の口径32mパラボラアンテナ2基を利用した電波望遠鏡システムにより先進的な宇宙の研究と教育を行うことを目的とします。また、宇宙観測施設の利点を活かした科学教育の展開により本学の基礎教育と地域貢献に寄与します。



五浦美術文化研究所

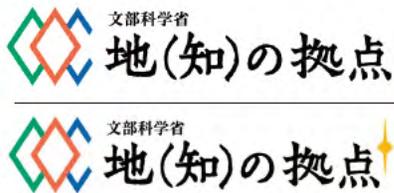
北茨城市にある五浦美術文化研究所は、旧岡倉天心邸・六角堂・長屋門の寄贈を受けて、1955年に設立されました。国際的な思想家である岡倉天心を記念し、その多方面の業績に関わる人文諸科学を広く研究するとともに、六角堂などの遺蹟・遺品の維持保存につとめ、地域の文化と教育の向上に寄与することを目的としています。



社会連携センター

社会連携センターは、企業や自治体など社会との対話の窓口として、さまざまな相談を受けるとともに、それらの関係機関と大学を結び、ネットワーク構築につなぐ事業を行っています。学生や教職員の地域活動をサポートし、地域連携、事業推進、企業連携、社会教育といった分野において、社会・地域と交流、対話し、より良い地域社会のプラットフォームとなることを目的としています。

特別プロジェクトによる教育研究等組織



COC 統括機構

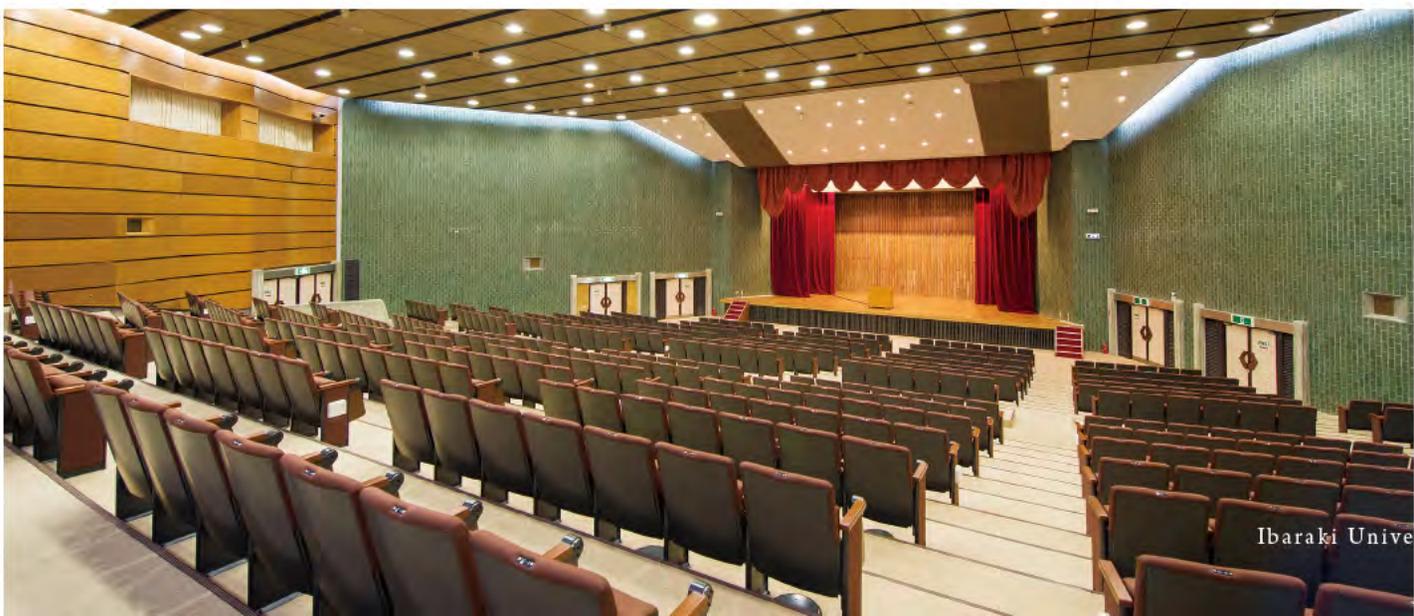
COC 統括機構は、本学が自治体等と連携して行う教育、研究および社会貢献に関する地域志向の取り組みである「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)並びに、学生にとって魅力的な就職先の創出および地域が求める人材の育成を行う「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COCプラス事業)を統括し、全学的に推進していくために必要な業務を行うことを目的としています。

学部附属センター



農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター

本センターは、農学部の附属教育研究施設として、フィールド科学に関する教育および研究を推進するとともに、これらの研究成果を通して、広く地域社会の発展に寄与することを目的としています。



共用施設等

福利センター

水戸地区

福利センターは、茨城大学生生活協同組合が運営を行っており、食堂での喫茶・食事ははじめ書籍や文具、日用雑貨や食品の販売、コピーサービスや宅配便の手配、トラベルガイド等に至るまで、日常生活における幅広い商品の購入およびサービスを提供するなど、キャンパスライフに欠かせない施設です。



大子合宿研修所

県立奥久慈自然公園内の景勝地に位置する大子合宿研修所は、久慈川の清流を臨み、山並みに囲まれた静かな環境の中で、体育・文化・学術その他のサークル活動および研修会等に数多く利用されています。



大学会館(茨苑会館)

学生の自主的な活動や課外活動を促進するとともに、学生および教職員相互の親睦を深めることを目的とする施設です。1階には月曜から金曜まで利用できる食堂と、テレビなどが備えられた談話室があります。また、2階には研修等に利用できる会議室や集会室とともに、茶道・華道・邦楽といった活動のための和室も設置しており、学生や教職員の集会、サークル活動などに広く利用されています。



国際交流会館

国際交流会館は水戸キャンパスから徒歩約15分という便利な場所にあり、会館内にある談話室、集会室および和室は、留学生の交流の場として積極的に利用されています。さらに、単身用、夫婦用、家族用の居室が合計87室あり、入居を希望する留学生は、選考の上、1年間入居することができます。



また、日立地区の工学部国際交流会館は単身室、夫婦室、家族室の合計20室、阿見地区の農学部国際交流会館は単身室20室および研究者用5室(うち2室は夫婦室)の計25室を有しています。

学生食堂

日立地区

日立キャンパスの正門をくぐってすぐにある学生食堂には、食堂と書籍・購買コーナーがあります。食堂前に広がる屋外の広場には、パラソルを設置したテーブルが置かれており、晴れた日には学生食堂で購入したお弁当などを食べる学生たちの姿が見られます。



課外活動共用施設

水戸、日立、阿見のそれぞれのキャンパスには、課外活動のための共用施設が設置されています。施設内には、共用室の他、トレーニング室、道場、シャワー室、音楽練習室、印刷室、製作室、AV室、器具室などが配置され、文化、体育など多方面にわたる学生団体のニーズに応える施設として活用されています。



こぶし会館

阿見地区

農学部のある阿見キャンパスには、最新設備を備えた研究棟・講義棟・学生寮などが整備されています。キャンパス内にあるこぶし会館には茨城大学生生活協同組合が運営する、食堂、書籍部、購買部が備えられていて、学生および教職員に広く活用されています。



体育施設等

体育施設として、体育館、運動場、球技コートがそれぞれのキャンパスや附属学校に設置され、授業や課外活動など、さまざまな場面で活用されています。その他、水戸キャンパスにはプール、柔剣道場、武道場、弓道場、日立キャンパスには弓道場、柔剣道場、阿見地区には弓道場、馬場、馬房が設置されています。



学生寮

水戸地区に水哉寮(男子)、みずき寮(女子)、日立地区に吼洋寮(男子)、さくら寮(女子)、阿見キャンパスに轟光寮(男子・女子)という合計5つの学生寮があります。学生生活の経済的負担の軽減を図るとともに、学生たちが共同生活を通してお互いに切磋琢磨し、社会人としての素養を養うことを目的としています。



資料編

- 32 大学憲章
- 33 沿革図・歴代学長・年表
- 35 組織図
- 36 役職員等
- 37 職員数・教員組織
- 38 学生数等
- 40 入学者数等
- 42 卒業者・修了者数
- 43 進路状況
- 44 国際交流
- 46 地域連携等
- 47 図書館の概況／受賞・成果
- 48 財務
- 49 施設
- 50 キャンパス配置図

大学憲章

基本理念

茨城大学は、真理を探究し、豊かな人間性、高い倫理性と社会性をもった人間の育成と「知」の創造、蓄積、体系化および継承に努めます。多様な教育と高度な研究を展開し、世界の平和、人類の福祉ならびに自然との共生に貢献します。社会の変化に対応できるよう自己変革します。

教育

未来を拓く学生が、自由に、自発的に行動できる学びの場として、また市民が継続して学習する場として、さまざまな学習の機会を保障します。人類の文化と社会や自然についての理解を深め、高い倫理観をもち、持続可能な社会と環境保全の担い手となる市民を育成します。豊かな人間性と幅広い教養をもち、多様な文化と価値観を尊重する国際感覚を身に付けた人間を育成します。学部教育では、大学のもつ総合力を生かして一貫した教養教育と専門教育を行います。専門知識と技能を修得し、自らの理想に基づいた将来設計ができる力と課題を探究し問題を解決する力を兼ね備えた人材を育成します。大学院教育では、幅広く豊かな学識と高度な専門知識と技能を身に付け、学術研究と科学技術の進歩に対応できる豊かな創造力をもった高度専門職業人と研究者を育成します。

研究

研究が自由な発想と主体的な判断に基づいて自律的に遂行されることを保障し、研究環境の整備を行い、卓越した「知」の創造に努めます。大学における研究が社会からの信頼と負託を受けていることを自覚し、高い倫理性をもって真摯に研究を行います。真理の探究に関わる基礎研究を充実するとともに、新しい学術分野や産業創出に繋がる組織的研究の育成に努めます。茨城大学が立地する地域の自然的資源および社会的資源を生かした独創的な研究を組織化し、世界的な研究拠点の形成に努めます。創造的研究の継承と発展のために、未来を担う若手教員と大学院生の研究を積極的に支援します。

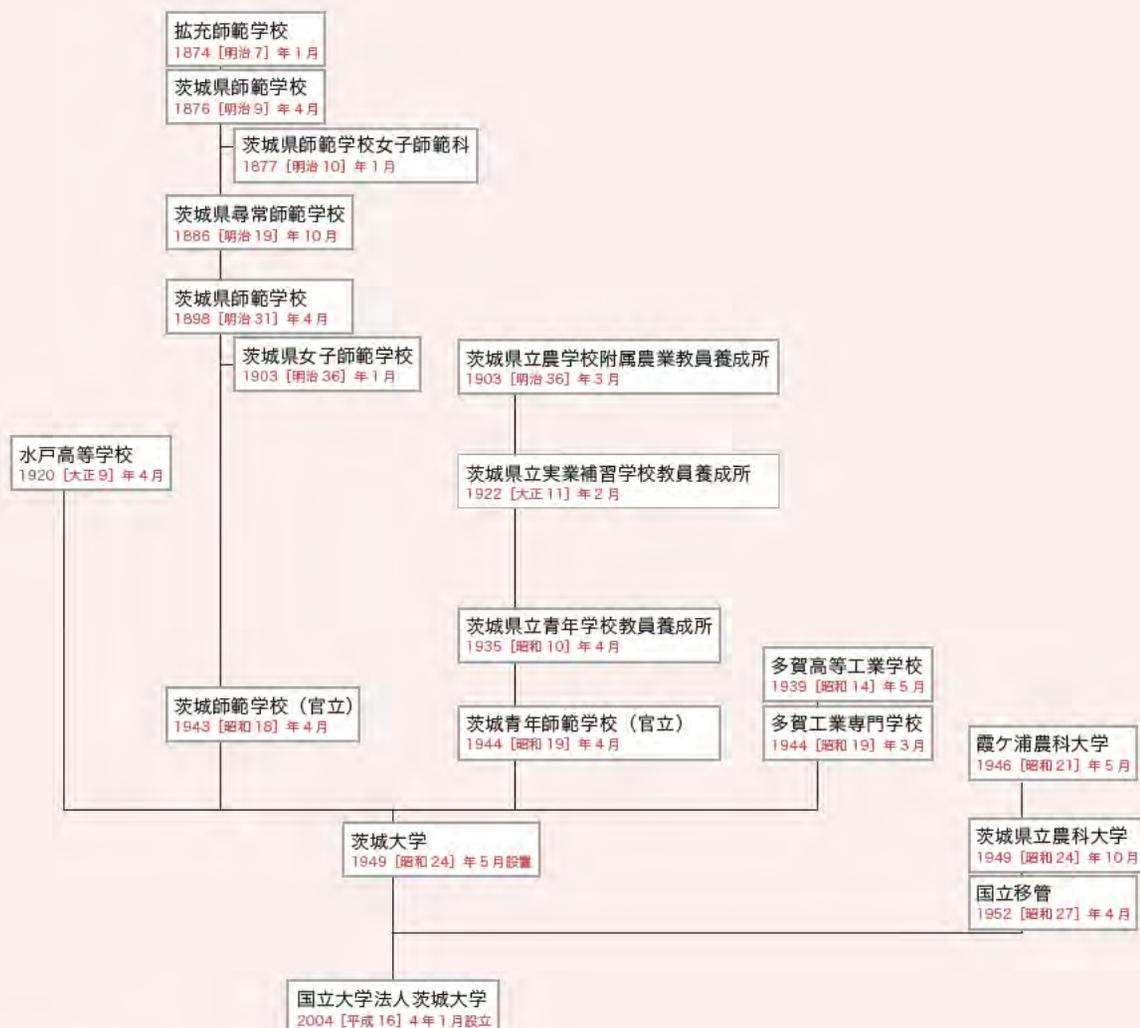
地域連携と国際交流

市民や社会から信頼される大学であるために、大学の情報を広く発信し、大学への期待や要請の把握に努めます。市民、自治体、教育界、高等教育研究機関、経済産業界等と連携した教育と研究を推進します。教育研究の成果を積極的に社会に還元し、地域の教育と文化の向上、環境保全、産業振興、社会の発展に寄与します。教育と研究の成果を広く国際社会に向けて発信するとともに、学生や教職員の国際的な交流と共同研究を行い、国際水準の教育と学術研究の推進及びその成果の共有に努めます。アジア地域を中心とした国際社会から信頼される学術と文化の交流拠点となることを目指します。

運営

教職員および学生の協働と自治の下で大学の運営を行います。基本的人権を守り、男女が等しく大学の運営に参画できる条件を整備します。計画的な組織整備と教職員の研修を行い、社会の変化に柔軟に対応できる運営体制を整えます。安全と健康に配慮したキャンパスづくりと環境緑化に努めます。教育、研究、地域連携、国際交流、財務および経営について自己点検評価し、結果を公表するとともに大学改革に適切に反映させます。

沿革図



歴代学長

氏名	任期	氏名	任期
関 泰祐*	1949. 5.31 ~ 1949. 6.29	秋田 康一	1978.10. 9 ~ 1982. 6.28
鈴木 京平	1950. 6.29 ~ 1954.10. 1	菊池 哲彦*	1982. 6.28 ~ 1982. 9. 1
東 龍太郎	1954.10. 1 ~ 1959. 9.18	黒木剛司郎	1982. 9. 1 ~ 1988. 8.31
二方 義*	1959. 9.18 ~ 1959.12.26	浜田 哲夫	1988. 9. 1 ~ 1992. 8.31
都崎雅之助	1959.12.26 ~ 1965.12.25	橋本 周久	1992. 9. 1 ~ 1998. 8.31
二方 義	1965.12.26 ~ 1969.12.25	宮田 武雄	1998. 9. 1 ~ 2004. 8.31
徳江 徳	1969.12.26 ~ 1970.11.18	菊池龍三郎	2004. 9. 1 ~ 2008. 8.31
関 誠一	1970.11.18 ~ 1973. 9. 1	池田 幸雄	2008. 9. 1 ~ 2014. 8.31
市村 正二*	1973. 9. 1 ~ 1973.10. 9	三村 信男	2014. 9. 1 ~ 2018. 3.31
市村 正二	1973.10. 9 ~ 1978.10. 8		

*印は、事務取扱いを示す

年表

茨城大学は、1949（昭和24）年5月31日国立学校設置法（1949年法律第150号）により、旧制の水戸高等学校・茨城師範学校・茨城青年師範学校及び多賀工業専門学校を包括し、文理学部・教育学部・工学部の3学部からなる新制大学として発足しました。

1949（昭和24）年5月	茨城大学開学	2004（平成16）年4月	国立大学法人茨城大学設立
1952（昭和27）年4月	茨城県立農科大学を国に移管し、本学農学部設置	2005（平成17）年7月	学術情報局設置 同局に図書館及びIT基盤センター設置
1955（昭和30）年6月	五浦美術文化研究所設置	2006（平成18）年4月	大学教育研究開発センターを大学教育センターに改組
7月	工業短期大学部併設	5月	入学センター及び地球変動適応科学研究機関設置
1967（昭和42）年6月	文理学部を改組し、人文学部・理学部・教養部設置	10月	農学部附属農場を附属フィールドサイエンス教育研究センターに改組
1968（昭和43）年4月	大学院工学研究科（修士課程）設置	2008（平成20）年4月	フロンティア応用原子科学研究センター設置
1969（昭和44）年1月	地域総合研究所設置	2009（平成21）年5月	共同研究開発センターを廃止し、産学官連携イノベーション創成機構設置
1970（昭和45）年4月	大学院農学研究科（修士課程）設置	宇宙科学教育研究センター設置	
1973（昭和48）年4月	保健管理センター設置	2010（平成22）年4月	教育振興局、学術振興局設置 学術情報局を廃止
1979（昭和54）年4月	大学院理学研究科（修士課程）設置	2013（平成25）年4月	社会連携センター設置
1985（昭和60）年4月	東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程）の構成大学となる	2014（平成26）年4月	地域総合研究所、生涯学習教育研究センター、産学官連携イノベーション創成機構を廃止し、社会連携センターに再編成
1988（昭和63）年4月	大学院教育学研究科（修士課程）設置	2016（平成28）年4月	全学教育機構設置 全学教職センター設置 大学院教育学研究科（専門職学位課程）設置
1989（平成元）年5月	共同研究開発センター設置	5月	入学センターを廃止し、アドミッションセンター設置
1991（平成3）年4月	大学院人文科学研究科（修士課程）設置 機器分析センター設置	2017（平成29）年4月	人文社会科学部設置 人文科学研究科（修士課程）を人文社会科学研究科（修士課程）に名称変更
1992（平成4）年4月	生涯学習教育研究センター設置		教育振興局、大学教育センター、留学生センター、学生相談センター、学生就職支援センターを廃止し、全学教育機構に再編成
1993（平成5）年3月	工業短期大学部を廃止		
4月	大学院工学研究科（博士課程）設置		
1995（平成7）年4月	大学院工学研究科（博士課程）を大学院理工学研究科（博士課程）に名称変更 大学院理学研究科（修士課程）を廃止し、大学院理工学研究科（修士課程）に再編成		
1996（平成8）年3月	教養部を廃止		
4月	大学教育研究開発センター設置		
1997（平成9）年4月	広域水圏環境科学教育研究センター設置		
1999（平成11）年4月	遺伝子実験施設設置		
2001（平成13）年4月	留学生センター設置		
2002（平成14）年4月	学生就職支援センター設置		

組織図



役 職 員 等

学長
 理事・副学長(学術統括)
 理事・副学長(教育統括)
 理事(総務・財務)
 理事(社会連携)
 監事
 監事
 副学長(広報)
 副学長(教育改革)
 副学長(入試・高大接続)
 学長特別補佐(大学戦略・IR)
 学長特別補佐(研究戦略)
 学長特別補佐(COC)
 学長特別補佐(ダイバーシティ)
 学長特別補佐(IT・情報セキュリティ)
 執行部スタッフ(学生支援)

三村 信男
 尾崎 久記
 太田 寛行
 袖山 禎之
 影山 俊男
 増子 千勝
 中庭 陽子
 米倉 達広
 木村 競
 泉岡 明
 横木 裕宗
 鈴木 義人
 内田 聡
 原口 弥生
 羽瀨 裕真
 西川 陽子

全学教育機構長
 人文社会科学部教授
 人文社会科学部教授
 教育学部教授
 教育学部教授
 理学部教授
 理学部教授
 工学部教授
 工学部教授
 農学部教授
 農学部教授
 全学教育機構教授

学長選考会議

(株)茨城新聞社 代表取締役社長 小田部 卓
 学校法人茨城 理事長/種田・鈴木法律事務所 弁護士 種田 誠

茨城大学同窓会連合会 副会長/
 前(公社)茨城県農林振興公社理事長 福地 省行
 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 理事(原子力・量子線) 三浦 幸俊
 コロナ電気(株) 代表取締役社長 柳生 修
 茨城県副知事 山口 やち系
 人文社会科学部長 佐川 泰弘
 教育学部長 生越 達
 理学部長 折山 剛
 工学部長 馬場 充
 農学部長 久留主 泰朗
 全学教育機構長 木村 競
 ・学外委員は五十百順

学部

人文社会科学部長 佐川 泰弘
 教育学部長 生越 達
 教育学部附属幼稚園長 小泉 晋弥
 教育学部附属小学校長 勝本 真
 教育学部附属中学校長 榊 守
 教育学部附属特別支援学校校長 正保 春彦
 理学部長 折山 剛
 工学部長 馬場 充
 農学部長 久留主 泰朗
 農学部附属フィールドサイエンス 教育研究センター長 小松崎 将一

大学院

人文社会科学研究科長 佐川 泰弘
 教育学研究科長 生越 達
 理工学研究科長 馬場 充
 理工学研究科 副研究科長 折山 剛
 農学研究科長 久留主 泰朗

図書館

図書館長 高橋 修
 工学部分館長 久保田 俊夫
 農学部分館長 中川 光弘

全学教育機構

全学教育機構長 木村 競

アドミッションセンター

アドミッションセンター長 泉岡 明

全学共同利用施設

保健管理センター所長 子川 和宏
 全学教職センター長 小川 哲哉
 学術振興局長 尾崎 久記
 IT基盤センター長 外岡 秀行
 機器分析センター長 金 幸夫
 広域水圏環境科学教育研究センター長 桑原 祐史
 遺伝子実験施設長 久保山 勉
 地球変動適応科学研究機関長 伊藤 哲司
 フロンティア応用原子科学研究センター長 馬場 充
 宇宙科学教育研究センター長 百瀬 宗武
 五浦美術文化研究所長 藤原 貞朗
 社会連携センター長 影山 俊男
 社会連携センター 地域連携課長 高松 尋一
 社会連携センター 事業推進課長 河原井 淳
 社会連携センター 連携渉外課長 和田 雅裕

特別プロジェクト

COC 統括機構長 三村 信男

管理運営部門

大学戦略・IR室長 横木 裕宗
 大学戦略・IR室副室長 向後 光典
 監査室長 湊 一英
 広報室長 米倉 達広
 広報室副室長 和田 雅裕
 ダイバーシティ推進室長 原口 弥生
 ダイバーシティ推進室副室長 菅谷 文宏
 基金室長 大久保 政博
 基金室副室長 和田 雅裕

事務局

事務局長 袖山 禎之
 総務部長 小新 敏充
 総務課長 山本 典子
 人事労務課長 菅谷 文宏
 財務部長 渡邊 一幸
 財務課長 山本 健司
 契約課長 廣瀬 孝一
 施設課長 土田 哲司
 学務部長 大森 宏之
 学務課長 山内 敏博
 学生支援課長 鴨志田 功
 キャリア支援課長 鴨志田 功
 国際交流課長 矢内 結香
 入学課長 宇野 照雄
 学術企画部長 大久保 政博
 企画課長 平山 英明
 学術情報課長 長谷川 順子
 産学連携課長 田中 裕二
 人文社会科学部事務長 石井 利男
 教育学部事務長 小川 徹
 理学部事務長 鮎沢 博道
 工学部事務長 町島 毅
 農学部事務長 高橋 喜一

工学部技術部

工学部技術部長 馬場 充
 工学部技術部総括技術長 佐藤 義典

経営協議会

学長 三村 信男
 理事・副学長(学術統括) 尾崎 久記
 理事・副学長(教育統括) 太田 寛行
 理事(総務・財務) 袖山 禎之
 理事(社会連携) 影山 俊男
 人文社会科学部長 佐川 泰弘
 教育学部長 生越 達
 理学部長 折山 剛
 工学部長 馬場 充
 農学部長 久留主 泰朗
 茨城県立医療大学 前副学長 市村 久美子
 日立オートモティブシステムズ(株) 取締役会議長 大沼 邦彦
 (株)茨城新聞社 代表取締役社長 小田部 卓
 学校法人茨城 理事長/種田・鈴木法律事務所 弁護士 種田 誠
 名古屋大学博士課程教育リーディングプログラム Ph.D. プロフェッショナル登壇推進室 特任教授 前(独)国際協力機構(JICA) 筑波国際センター 所長 芳賀 克彦
 茨城県日立第二高等学校長 原田 令子
 茨城大学同窓会連合会 副会長/
 前(公社)茨城県農林振興公社理事長 福地 省行
 日本原子力研究開発機構 理事(原子力・量子線) 三浦 幸俊
 (公財)日本植物調節剤研究協会 理事長 宮下 清貴
 コロナ電気(株) 代表取締役社長 柳生 修
 (一財)持続性推進機構 理事長/
 東京大学名誉教授 安井 至
 茨城県副知事 山口 やち系
 ・学外委員は五十百順

教育研究評議会

学長 三村 信男
 理事・副学長(学術統括) 尾崎 久記
 理事・副学長(教育統括) 太田 寛行
 理事(総務・財務) 袖山 禎之
 理事(社会連携) 影山 俊男
 副学長(広報) 米倉 達広
 人文社会科学部長 佐川 泰弘
 教育学部長 生越 達
 理学部長 折山 剛
 工学部長 馬場 充
 農学部長 久留主 泰朗
 図書館長 高橋 修

職員数

2017年5月1日現在

区分	学長	理事	監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属 学校園 教諭	計	事務系・ 技術系 職員等	合計
役員	1	4	2(1)							7(1)		7(1)
大学戦略・IR室											6(1)	6(1)
監査室											3	3
広報室											3(1)	3(1)
学長秘書室											1	1
ダイバーシティ推進室						1(1)				1(1)		1(1)
事務局 総務部											27(6)	27(6)
財務部											35(6)	35(6)
学務部											40(17)	40(17)
学術企画部											28(11)	28(11)
人文社会科学部事務部											9(3)	9(3)
教育学部事務部											25(6)	25(6)
理学部事務部											12(3)	12(3)
工学部事務部											26(9)	26(9)
農学部事務部											24(6)	24(6)
人文社会科学部				51(10)	29(8)	3(2)	1	3(1)		87(21)		87(21)
教育学部				61(10)	43(12)	4(2)			87(45)	195(69)		195(69)
教育学研究科				2(1)	1	1(1)				4(2)		4(2)
理学部				39(2)	23(5)		4			66(7)		66(7)
工学部				66	50(2)	23(3)	15(1)			154(6)	24(1)	178(7)
理工学研究科				13	4(1)					17(1)		17(1)
農学部				29	23(2)	2	4(2)			58(4)		58(4)
全学教育機構				7(3)	9(2)	6(2)	3(2)			25(9)		25(9)
保健管理センター				1	1(1)					2(1)	2(2)	4(3)
IT基盤センター					1	1				2		2
機器分析センター					1					1	2	3
広域水圏環境科学教育研究センター				1	2		3			6		6
遺伝子実験施設				1			1(1)			2(1)		2(1)
地球変動応用科学教育研究機関					1	1				2		2
フロンティア応用原子科学研究センター				1						1		1
宇宙科学教育研究センター					1					1		1
社会連携センター				1	1(1)					2(1)	10	12(1)
合計	1	4	2(1)	273(26)	190(34)	42(11)	31(6)	3(1)	87(45)	633(124)	277(72)	910(196)

注：() 書きは、女性職員を内数で示す。

教員組織（学野）

学部名	学野名	領域
人文社会科学部	人文社会科学野	人文コミュニケーション学、社会科学
教育学部	教育学野	第1、第2、第3
理学部	理学野	数学・情報数理、物理学、化学、生物科学、地球環境科学
工学部	工学野	機械工学、物質工学、電気電子工学、メディア通信工学、情報工学、都市システム工学、知能システム工学、工学基礎
農学部	農学野	食生命科学、地域総合農学
全学教育機構	大学教育学野	大学教育

学生数等

学生数

学部

2017年5月1日現在

学部	学科・課程	入学定員	収容定員	在籍者数												合計	
				1年次			2年次			3年次			4年次				
				男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計		
人文社会科学学部	現代社会学科	130	130	47	87	134											134
	法律経済学科	120	120	62	63	125											125
	人間文化学科	110	110	36	83	119											119
	小計	360	360	145	233	378											378
人文学部	人文コミュニケーション学科		510				51	131	182	51	123	174	69	136	205		561
	社会科学科		675				115	129	244	148	88	236	156	128	284		764
	小計		1,185				166	260	426	199	211	410	225	264	489		1,325
教育学部	学校教育教員養成課程	240	885	102	147	249	90	138	228	105	126	231	119	129	248		956
	養護教諭養成課程	35	140	0	35	35	0	37	37	0	39	39	0	39	39		150
	情報文化課程		180				14	52	66	18	45	63	26	53	79		208
	人間環境教育課程		120				18	24	42	15	27	42	30	20	50		134
	小計	275	1,325	102	182	284	122	251	373	138	237	375	175	241	416		1,448
理学部	理学科	205 ※10	820 ※20	144	67	211	146	67	213	162	68	230	200	73	273		927
	小計	205 ※10	820 ※20	144	67	211	146	67	213	162	68	230	200	73	273		927
工学部	機械工学科	85	340	84	3	87	84	4	88	100	3	103	128	5	133		411
	生体分子機能工学科	68	248	49	21	70	43	19	62	37	23	60	45	27	72		264
	マテリアル工学科	42	147	41	7	48	30	4	34	33	5	38	44	1	45		165
	電気電子工学科	75	300	72	8	80	74	3	77	80	3	83	96	3	99		339
	メディア通信工学科	45 ※45	180 ※90	42	5	47	42	7	49	38	12	50	58	13	71		217
	情報工学科	80	275	82	5	87	64	1	65	60	4	64	87	8	95		311
	都市システム工学科	60	210	51	11	62	45	7	52	48	9	57	54	12	66		237
	知能システム工学科	50	200	50	1	51	45	8	53	50	0	50	68	6	74		228
	知能システム工学科 (Bコース)	40	160	41	1	42	34	6	40	40	2	42	41	6	47		171
	小計	545 ※45	2,060 ※90	512	62	574	461	59	520	486	61	547	621	81	702		2,343
農学部	食生命科学科	80	80	31	51	82											82
	地域総合農学科	80	80	42	45	87											87
	生物生産科学科		135				18	28	46	29	20	49	30	21	51		146
	資源生物科学科		105 ※10				12	24	36	20	20	40	26	22	48		124
	地域環境科学科		105				18	18	36	24	11	35	26	19	45		116
	小計	160 ※10	505 ※20	73	96	169	48	70	118	73	51	124	82	62	144		555
合計	1,545 ※65	6,255 ※130	976	640	1,616	943	707	1,650	1,058	628	1,686	1,303	721	2,024		6,976	

注：1.1年次が空欄となっている学部・学科は2017年度より募集停止。 2.※印は、3年次編入学定員を外数で示す。
3.外国人留学生を含む。 4.工学部知能システム工学科 (Bコース) は、夜間主コース。

科目等履修生等

学部	科目等履修生	特別聴講学生	研究生	委託生	教員研修留学生	博士特別研究生	特別研究生	日本語・日本文化研修留学生	合計	研究科	科目等履修生	特別聴講学生	研究生	委託生	教員研修留学生	博士特別研究生	特別研究生	日本語・日本文化研修留学生	合計
人文社会科学部 人文学部	3	28	17	0	0	0	0	1	49	人文社会科学 研究科	3	0	0	0	0	0	0	0	3
教育学部	13	0	1	7	0	0	0	0	21	教育学研究科	0	0	1	0	1	0	0	0	2
理学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	理工学研究科(理学)	0	0	1	0	0	0	1	0	2
工学部	1	7	6	0	0	0	0	0	14	理工学研究科(工学)	0	2	1	0	0	1	0	0	4
農学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	農学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	17	35	24	7	0	0	0	1	84	計	3	2	3	0	1	1	1	0	11
合計										合計									

注：外国人留学生を含む

大学院

2017年5月1日現在

研究科	課程	学科・課程	入学定員	収容定員	在籍者数															
					1年次			2年次			1年次			2年次			3年次			合計
					男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	
人文社会科学	修士課程	文化科学専攻	13	26	4	9	13	10	7	17								30		
		社会科学専攻 (地域政策専攻)	12	24	11	7	18	8	8	16								34		
							2	1	3									3		
		小計	25	50	15	16	31	20	16	36								67		
教育学研究科	修士課程	障害児教育専攻	3	6	1	4	5	3	3	6								11		
		教科教育専攻	22	44	19	11	30	17	14	31								61		
		養護教育専攻	3	6	0	1	1	0	1	1								2		
		学校臨床心理専攻	9	18	3	7	10	1	6	7								17		
		小計	37	74	23	23	46	21	24	45								91		
		開学課程	教育実践高度化専攻	15	30	14	2	16	13	6	19								35	
理工学研究科	博士前期課程	量子線科学専攻	102	204	70	22	92	87	21	108								200		
		理学専攻	45	90	44	14	58	47	16	63								121		
		機械工学専攻	33	66	47	5	52	56	1	57								109		
		電気電子工学専攻	25	50	41	2	43	44	2	46								89		
		メディア通信工学専攻	21	42	20	1	21	17	2	19								40		
		情報工学専攻	23	46	26	1	27	21	4	25								52		
		都市システム工学専攻	22	44	19	6	25	27	3	30								55		
		知能システム工学専攻	30	60	45	2	47	40	0	40								87		
		応用粒子線科学専攻						1	0	1								1		
		小計	301	602	312	53	365	340	49	389								754		
	博士後期課程	量子線科学専攻	20	40							12	3	15	9	1	10	0	0	0	25
		複雑系システム科学専攻	10	20							7	3	10	8	1	9	0	0	0	19
		社会インフラシステム科学専攻 (物質科学専攻)	8	16							4	2	6	3	1	4	0	0	0	10
		(生産科学専攻)		5										1	0	1	9	1	10	11
		(情報・システム科学専攻)		7										2	0	2	10	2	12	14
		(宇宙地球システム科学専攻)		7										0	0	0	9	2	11	11
		(宇宙地球システム科学専攻)		5										0	0	0	7	1	8	8
		(環境機能科学専攻)		5										0	0	0	5	2	7	7
		(応用粒子線科学専攻)		9										0	0	0	1	1	2	2
小計	38	114							23	8	31	23	3	26	41	9	50	107		
農学研究科	修士課程	農学専攻	48	48	18	18	36	0	0	0								36		
		(生物生産科学専攻)		13	2	0	2	7	5	12								14		
		(資源生物科学専攻)		17	0	0	0	8	3	11								11		
		(地域環境科学専攻)		13	1	0	1	13	5	18								19		
		小計	48	91	21	18	39	28	13	41								80		
合計	464	961	385	112	497	422	108	530	23	8	31	23	3	26	41	9	50	1,134		

2017年5月1日現在

研究科	課程	学科・課程	入学定員	収容定員	在籍者数															
					1年次			2年次			1年次			2年次			3年次			合計
					男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	
連合農学研究科	博士課程	生物生産科学専攻	15	45							10	12	22	17	12	29	18	15	33	84
		応用生命科学専攻	10	30							1	0	1	2	3	5	8	4	12	18
		環境資源共生科学専攻	10	30							7	6	13	6	2	8	17	7	24	45
		農業環境工学専攻	4	12							8	2	10	7	3	10	7	5	12	32
		農林共生社会科学専攻	6	18							4	1	5	5	1	6	12	2	14	25
		小計	45	135							30	21	51	37	21	58	62	33	95	204
		本学で研究指導を受けている学生数								2	7	9	7	6	13	12	3	15	37	

注：1.外国人留学生を含む。 2.(専攻名)は募集停止。

専攻科	専攻	入学定員	在籍者数
特別支援教育特別専攻科	知的障害教育専攻	30	19(9)

注：()内は女子を内数で示す。

入学者数等

2017年度入学志願者及び入学状況

学部

2017年5月1日現在

学部	学科・課程	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
						男子	女子	合計
人文社会科学学部	現代社会学科	130	516	317	177	47	87	134
	法律経済学科	120	395	261	156	62	62	124
	人間文化学科	110	504	353	137	36	83	119
	小計	360	1,415	931	470	145	232	377
教育学部	学校教育教員養成課程	240	1,151	819	259	102	147	249
	養護教諭養成課程	35	126	82	35	0	35	35
	小計	275	1,277	901	294	102	182	284
理学部	理学科	205	647	590	270	144	67	211
	小計	205	647	590	270	144	67	211
工学部	機械工学科	85	374	224	106	83	3	86
	生体分子機能工学科	68	236	134	98	48	21	69
	マテリアル工学科	42	302	155	55	40	7	47
	電気電子工学科	75	348	270	99	71	8	79
	メディア通信工学科	45	219	110	61	42	5	47
	情報工学科	80	297	176	96	82	4	86
	都市システム工学科	60	267	193	84	50	11	61
	知能システム工学科	50	154	96	66	49	1	50
	知能システム工学科 (Bコース)	40	208	110	53	41	1	42
	小計	545	2,405	1,468	718	506	61	567
農学部	食生命科学科	80	256	250	101	31	51	82
	地域総合農学科	80	195	193	104	42	45	87
	小計	160	451	443	205	73	96	169
合計	1,545	6,195	4,333	1,957	970	638	1,608	

注：工学部知能システム工学科 (Bコース) は、夜間主コース

大学院

2017年5月1日現在

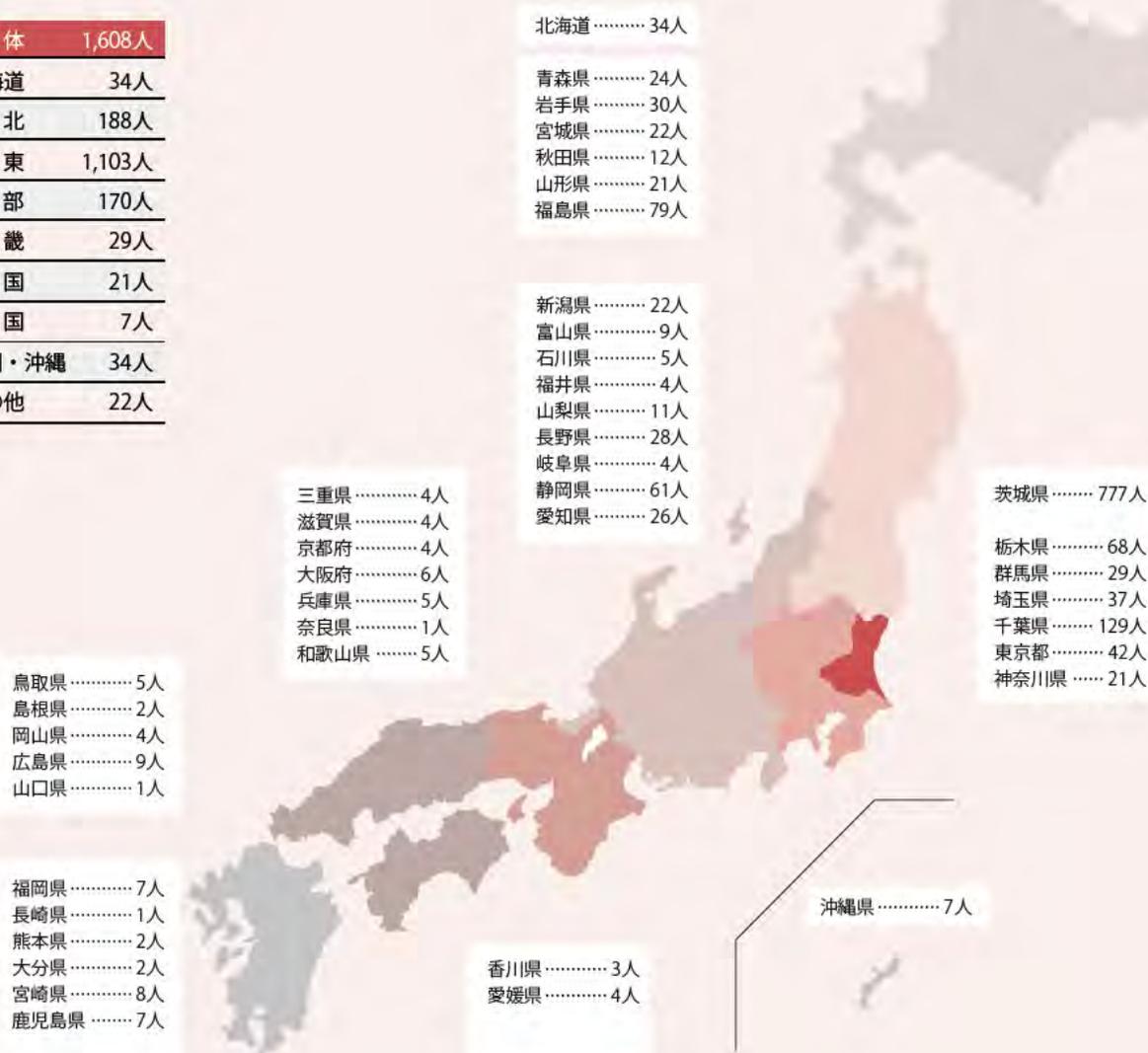
研究科	課程	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
						男子	女子	合計
人文社会科学研究科	修士課程	25	59	57	32	15	16	31
教育学研究科	修士課程	37	89	86	49	23	23	46
	専門職学位課程	15	18	18	16	14	2	16
理工学研究科	博士前期課程	301	427	423	404	312	53	365
	博士後期課程	38	26	26	26	18	8	26
農学研究科	修士課程	48	44	39	39	18	18	36
合計		464	663	649	566	400	120	520

2017年5月1日現在

専攻科	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
					男子	女子	合計
特別支援教育特別専攻科	30	24	23	23	10	9	19

出身高校都道府県別入学者数 [学部]

全体	1,608人
北海道	34人
東北	188人
関東	1,103人
中部	170人
近畿	29人
中国	21人
四国	7人
九州・沖縄	34人
その他	22人



- 注：1. 各学部の志願者数、合格者数および入学者数は、一般入試、推薦入試、社会人入試、帰国子女入試および私費外国人留学生入試の合計
2. 各修士課程・博士課程の志願者数、合格者数及び入学者数は、一般入試、推薦入試、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜および大学に3年以上在学する者に係る特別選抜の合計
3. 入学者数は、2017年5月1日現在

卒業生・修了者数

学部卒業生数

学部	学科・課程	2016年度	累計
人文学部	(人文学科)	0	3,436
	社会科学科	227	8,829
	人文コミュニケーション学科	173	1,377
	(文学科)	622	953
	(経済学科)	547	547
	小計	400	15,764
教育学部	学校教育教員養成課程	220	4,078
	養護教諭養成課程	36	1,585
	情報文化課程	58	1,483
	人間環境教育課程	41	636
	(小学校教員養成課程)		9,096
	(中学校教員養成課程)		5,709
	(養護学校教員養成課程)		647
	(総合教育課程)		143
小計	355	23,377	
理学部	理学科	209	1,851
	(数学科)	949	
	(物理学科)	972	
	(化学科)	943	
	(生物学科)	728	
	(地球科学科)	513	
	(数理科学科)	751	
	(自然機能科学科)	735	
	(地球生命環境科学科)	823	
	小計	209	8,265
	機械工学科	80	2,200
(物質工学科)		1,206	
生体分子機能工学科	64	546	
マテリアル工学科	24	338	
電気電子工学科	77	1,661	
メディア通信工学科	51	976	
情報工学科	57	1,716	
都市システム工学科	56	1,439	
知能システム工学科	40	447	
同上(夜間主コース)	32	321	
工学部		188	
(機械工学科)		3,084	
(機械工学第二学科)		1,807	
(電気工学科)		1,351	
(金属工学科)		1,300	
(工業化学科)		1,235	
(精密工学科)		1,074	
(電子工学科)		738	
(情報工学科)		395	
(建設工学科)		1,170	
(システム工学科)		816	
同上(夜間主コース)		481	24,008
農学部	生物生産科学科	51	729
	資源生物科学科	39	1,365
	地域環境科学科	33	544
	(農学科)		1,329
	(畜産学科)		833
	(農芸化学科)		750
	(農業工学科)		495
	(生物生産学科)		1,033
小計	123	7,078	
(文学科)		617	
(理学科)		567	
(経済学科)		1,379	
小計		2,563	
合計		1,568	81,055

大学院研究科修了者数

2017年5月1日現在

研究科	専攻	2016年度	累計	研究科	専攻	2016年度	累計
人文科学研究科 修士課程	文化科学専攻	7	107	工学研究科 修士課程	(機械工学専攻)		133
	地域政策専攻	2	187		(機械工学第二専攻)		132
	社会科学専攻	11	14		(電気工学専攻)		163
	(文化構造専攻)	0	125		(金属工学専攻)		121
	(言語文化専攻)	0	61		(工業化学専攻)		148
教育学研究科 修士課程	(コミュニケーション学専攻)	0	49	(精密工学専攻)		141	
	小計	20	543	(電子工学専攻)		160	
	学校教育専攻	5	182	(情報工学専攻)		97	
	障害児教育専攻	2	98	(建設工学専攻)		46	
	教科教育専攻	45	876	(機械工学専攻)		80	
理学研究科 修士課程	養護教育専攻	2	56	(物質工学専攻)		60	
	学校臨床心理専攻	8	152	(電気電子工学専攻)		58	
	小計	62	1,364	(情報工学専攻)		40	
	理学専攻	81	557	(都市システム工学専攻)		18	
	機械工学専攻	58	839	(システム工学専攻)		44	
工学研究科 修士課程	物質工学専攻	37	672	小計	0	1,441	
	電気電子工学専攻	23	553	(物質科学専攻)		13	
	メディア通信工学専攻	17	373	(生産科学専攻)		22	
	情報工学専攻	35	497	(情報・システム科学専攻)		14	
	都市システム工学専攻	24	442	小計	0	49	
農学研究科 修士課程	知能システム工学専攻	29	258	生物生産科学専攻	15	176	
	応用粒子線科学専攻	21	281	資源生物科学専攻	20	590	
	(数理科学専攻)	0	330	地域環境科学専攻	12	144	
	(自然機能科学専攻)	0	416	(農学専攻)		39	
	(地球生命環境科学専攻)	0	421	(畜産学専攻)		58	
理学研究科 修士課程	(システム工学専攻)	0	599	(農芸化学専攻)		112	
	小計	325	6,238	(農業工学専攻)		41	
	物質科学専攻	6	92	(生物生産学専攻)		251	
	生産科学専攻	4	92	小計	47	1,411	
	情報・システム科学専攻	5	94	合計	473	11,993	
工学研究科 修士課程	宇宙地球システム科学専攻	1	88	専攻科修了者数			
	環境機能科学専攻	1	82	専攻科	専攻	2016年度	累計
	応用粒子線科学専攻	2	54	(人文学専攻科)	(社会科学専攻)		4
	小計	19	502		(人文学専攻)		115
	(数学専攻)		62	特別支援教育特別専攻科	知的障害教育専攻	22	750
理学研究科 修士課程	(物理学専攻)		93	合計		22	869
	(化学専攻)		116				
	(生物学専攻)		109				
	(地球科学専攻)		65				
	小計	0	445				

修士・博士学位授与者数

研究科	学位	2016年度		累計		
		課程	論文	課程	論文	合計
理工学研究科	博士(理学)	1		176	17	193
	博士(学術)	2		19	0	19
	博士(工学)	20	1	357	44	401
(工学研究科)	博士(工学)			49	3	52
人文科学研究科	修士(学術)	20		543		543
教育学研究科	修士(教育学)	62		1,364		1,364
理工学研究科	修士(理学)	86		1,785		1,785
	修士(工学)	239		4,453		4,453
(理学研究科)	修士(理学)			445		445
(工学研究科)	修士(工学)			1,441		1,441
農学研究科	修士(農学)	47		1,411		1,411
連合農学研究科 (茨城大学配属学生)	博士(農学)	4	0	232	55	287

注：() 書きは、旧研究科及び旧専攻を示す。

進路状況

資料編

学部卒業者

大学院研究科修了者等※

2017年5月1日現在

区分	人文学部		教育学部		理学部		工学部		農学部		合計		人文科学研究科	教育学研究科	理工学研究科				農学研究科		合計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			計	男	女	男	女	男	女	男	女	計			
																									博士前期	博士後期	計
大学院等へ進学	7	6	21	21	76	28	233	31	21	15	358	101	459	1	0	0	0	11	3	2	0	3	2	17	5	22	
教員	7	3	68	96	17	3	0	0	0	2	92	104	196	1	1	19	27	8	2	3	0	1	0	32	30	62	
業種別	公務員	28	34	7	17	10	3	24	3	4	7	73	64	137	0	2	2	6	8	3	0	0	5	1	15	12	27
	農林・水産	1	2	0	0	2	1	0	0	6	3	9	6	15	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	3	1	4
	鉱業・建設	8	6	0	2	2	0	21	4	1	5	32	17	49	1	0	0	0	17	3	0	0	1	1	19	4	23
	製造	8	9	3	1	9	6	56	9	6	15	82	40	122	0	4	0	0	157	14	7	0	8	7	172	25	197
	電気・ガス・水道	2	0	0	0	0	0	5	0	1	0	8	0	8	0	0	0	0	5	1	1	0	0	0	6	1	7
	運輸・通信	22	18	7	12	11	2	45	11	4	4	89	47	136	1	1	0	0	51	8	0	1	0	0	52	10	62
	卸・小売・飲食	12	25	2	16	1	1	2	3	6	5	23	50	73	0	0	0	0	3	0	0	0	1	1	4	1	5
	金融・保険	21	54	7	5	3	0	2	0	1	2	34	61	95	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2
	不動産	5	5	0	2	2	0	1	1	0	0	8	8	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	サービス業	15	31	8	15	7	5	12	3	3	5	45	59	104	1	0	1	0	13	2	3	1	3	1	21	4	25
	医療・福祉	1	6	1	5	2	3	1	0	0	0	5	14	19	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	2	3
	その他	3	14	5	6	2	1	5	0	0	1	15	22	37	1	1	1	2	4	0	4	1	0	0	10	4	14
	小計	140	213	129	198	144	53	407	65	53	64	873	593	1,466	7	9	23	37	280	36	20	3	24	15	354	100	454
上記以外	26	21	16	12	9	3	8	1	3	3	62	40	102	2	2	0	2	6	3	3	3	6	2	17	12	29	
合計	166	234	145	210	153	56	415	66	56	67	935	633	1,568	9	11	23	39	286	39	23	6	30	17	371	112	483	

注：※印「大学院研究科修了者等」には、博士後期課程単位取得満期退学者を含む。

国際交流

大学間／学部間交流協定

2017年5月1日現在

国・地域	大学名	協定締結日	備考
北米・南米			
アメリカ合衆国	イースタン・ワシントン大学	1999年2月16日	大学間交流協定
	テネシー工科大学	2013年8月14日	〃
	ペンシルベニア州立大学	2012年9月19日 (再締結)	〃
	アラバマ大学バーミングハム校	2011年9月30日 (再締結)	〃
	ウィスコンシン大学スベリオル校	2006年10月12日 (再締結)	〃
	モンタナ州立大学ボーズマン校文理学部	2006年10月16日	学部間交流協定
カナダ	マギル大学生涯学習学部	2011年5月24日	〃
ペルー	ラ・モリナ国立農業大学	2001年3月5日	〃
ヨーロッパ			
スペイン	アルカラ大学	2014年1月31日	大学間交流協定
英国	ウスター大学	2016年7月26日	〃
	グロスターシャー・カレッジ	2015年1月26日	学部間交流協定
フランス	フランス放射線防護原子力安全研究所	2016年4月25日	大学間交流協定
ブルガリア	ソフィア大学	2015年2月2日	〃
オセアニア			
オーストラリア	シドニー工科大学	2011年12月8日	大学間交流協定
東アジア			
中国	復旦大学	1988年3月27日	大学間交流協定
	国際関係学院	2010年11月12日	〃
	浙江大學	2002年11月28日	〃
	中華人民共和国内モンゴル民族大学	2016年3月10日	〃
	華東師範大学	2016年12月21日	〃
	白城師範学院 外国語大学	2014年3月3日	学部間交流協定
	北京師範大学原子核理工学院	2008年11月20日	〃
	河北工業大学理学院	2006年11月22日	〃
	中国科学院理論物理研究所	1998年9月10日	〃
	南京農業大学	2001年6月13日	〃
	西北農林科技大学	2010年10月19日	〃
	天津理工大学生物化学工程学院	2006年7月3日	〃
	武漢科技大学	2006年1月1日	〃
韓国	忠北大学校	1991年5月8日	大学間交流協定
	仁済大学校	2005年6月21日	〃
	国民大学校	2011年3月22日	〃
台湾	靜宜大学	2009年9月25日	〃
東南アジア			
インドネシア	ボゴール農科大学	2009年7月28日	大学間交流協定
	ガジャ・マダ大学	2010年3月2日	〃
	スリウィジャヤ大学	2015年3月23日	〃
	ウダヤナ大学	2009年12月9日	〃
	インドネシア教育大学	2011年10月13日	〃
	ジェンデル・スディルマン大学	2016年6月20日	〃
	アングラス大学 数学・自然科学部	2013年9月18日	学部間交流協定
	バンドン工科大学 新・再生可能エネルギー研究センター	2014年7月14日	〃
	インドネシア科学院生物研究センター	2007年5月18日	〃
インドネシア共和国農業省農業研究開発庁	2016年7月22日	〃	
ベトナム	ベトナム国家大学	2010年3月5日	大学間交流協定
	ハノイ社会人文学部	2007年11月22日 (再締結)	〃
	フエ大学外国語学部	2013年4月25日	学部間交流協定
	ベトナム社会科学院東北アジア研究所	2015年1月19日	〃
	ベトナム科学技術院生態学・生物資源研究所	2007年6月5日	〃
ベトナム国家大学ハノイ科学部	2014年8月1日	〃	
タイ	トゥラキットバンディット大学	2010年10月21日	大学間交流協定
	カセサート大学	2014年5月28日 (再締結)	〃
	プーケット・ラチャパット大学	2013年10月24日	〃
	チェンマイ大学	2016年3月30日	〃
	コンケン大学農学部	2011年1月10日	学部間交流協定
	キングモンクット工科大学トンブリ校	2014年7月2日	〃
ウボンラーチャーターニー大学	2017年1月26日	〃	
フィリピン	デ・ラ・サル大学	1997年6月2日	大学間交流協定
マレーシア	マレーシア科学大学	2016年10月13日	大学間交流協定
	マレーシア国立大学理工学部	2007年12月17日	学部間交流協定
ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	2016年11月8日	大学間交流協定
南アジア			
バングラデシュ	バングラデシュ農業大学	2006年5月11日	学部間交流協定
スリランカ	ルフナ大学農学部	2009年1月13日	〃

国・地域別外国人留学生

2017年5月1日現在

国・地域	学部						大学院					計	合計	
	人文社会科学部	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	合計	人文社会科学研究科	教育学研究科	理工学研究科	農学研究科			連合農学研究科
アフガニスタン							0				6	1	7	7
アメリカ		3(1)					3(1)						0	3(1)
イラン							0		4				4	4
インドネシア		1(1)		1			2(1)					6(4)	6(4)	8(5)
エジプト							0		2(1)				2(1)	2(1)
オーストラリア		2(1)					2(1)						0	2(1)
カザフスタン	1(1)						1(1)						0	1(1)
カメルーン							0		1				1	1
コートジボワール					1		1						0	1
スリランカ							0					1	1	1
タイ		4(1)					4(1)					1(1)	1(1)	5(2)
ネパール							0		1(1)				1(1)	1(1)
パキスタン							0		1				1	1
バングラデシュ							0		1	1	1	1	3	3
ブルガリア		1					1						0	1
ベトナム		4(4)		1(1)	5(1)	2(2)	12(8)		5				5	17(8)
マダガスカル							0		1(1)				1(1)	1(1)
マレーシア					24(7)		24(7)			5(1)	1		6(1)	30(8)
韓国		7(2)	1	2(1)	1		11(3)		1(1)				1(1)	12(4)
香港		1			1		2						0	2
台湾		2		2			4					1	1	5
中国	9(2)	25(10)	7(4)	6(3)	37(3)	3(1)	87(23)	31(21)	7(6)	50(9)	8(5)	4(3)	100(44)	187(67)
合計	10(3)	50(20)	8(4)	12(5)	69(11)	5(3)	154(46)	31(21)	8(7)	71(13)	16(5)	15(8)	141(54)	295(100)

注：() 書きは、女子を内数で示す

学生の留学・海外研修等状況

2016年度

種別	学部						大学院					計	合計
	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	合計	人文科学研究科	教育学研究科	理工学研究科	農学研究科			
交換留学	8	2	3	0	7	22	0	0	1	0	1	1	21
短期研修・海外演習	74	19	9	16	28	146	4	0	11	2	17	17	163
合計	82	21	12	16	35	166	4	0	12	2	18	18	184

職員の海外渡航状況

2016年度

種別	人数	経費別									合計
		文部科学省	科学研究費助成事業	寄附金等	日本学術振興会	国内政府機関等	外国政府機関等	私費	その他		
外国出張	249	34	29	0	2	15	2	5	25	112	
学外勤務(海外)	7	11	26	1	6	3	0	5	15	67	
合計	256	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
		13	13	0	3	3	0	4	15	51	
		0	6	0	0	0	0	1	3	10	
		1	0	0	1	0	0	1	1	4	
		1	5	0	2	0	0	1	1	10	
合計		60	79	1	14	21	2	17	62	256	

注：大学運営資金については文部科学省に含む。

外国人研究者の受入状況

2016年度

種別	文部科学省	科学研究費助成事業	日本学術振興会	国内政府機関等	外国政府機関等	私費	その他	合計
アジア	2	0	0	0	0	5	3	10
北米	0	0	0	0	0	2	0	2
合計	2	0	0	0	0	7	3	12

地域連携等

自治体等との協力協定

協定（連携）先	協定締結日	備考
茨城産業会議	2001年5月15日	大学協定
茨城県教育委員会	2003年2月24日	大学協定
茨城県立図書館	2003年3月26日	附属図書館協定
水戸市教育委員会	2004年3月29日	教育学部協定
常陸大宮市	2005年4月13日	人文学部協定
大洗町	2005年4月13日	人文学部協定
鹿嶋市	2005年10月3日	大学協定
水戸市	2005年10月3日	大学協定
株式会社常陽銀行	2005年12月8日	大学協定
株式会社鹿島アントラーズFC	2005年12月22日	大学協定
阿見町	2006年3月3日	大学協定
日立市	2006年10月31日	大学協定
茨城県近代美術館	2007年3月14日	教育学部・教育学研究科協定
株式会社商工組合中央金庫水戸支店	2007年3月14日	大学協定
東海村	2007年3月28日	大学協定
茨城県	2007年5月1日	大学協定（茨城県中性子ビーム実験施設活用に関する協定）
KDDI（株）・国立天文台 茨城県・高萩市・日立市	2007年6月27日	大学協定（KDDI茨城県通信所開館後の土地・建物・施設等の有効利用に関する協定）
東京医科大学茨城医療センター	2007年6月28日	農学部協定
（一社）茨城県経営者協会	2007年10月3日	大学協定（地域連携講座の設置に関する協定）
（独）日本原子力研究開発機構	2008年3月18日	大学協定
常陸大宮市	2008年8月19日	大学協定
茨城県	2008年11月26日	大学協定
高萩市	2010年1月26日	大学協定
（独）国立高等専門学校機構茨城工業高等専門学校・同機構福島工業高等専門学校	2011年2月22日	大学協定
（公財）茨城県教育財団茨城県立歴史館	2011年3月31日	人文学部協定
（公財）茨城県中小企業振興公社	2011年7月28日	大学協定
茨城大学生生活協同組合	2012年6月25日	大学協定
茨城県農業協同組合中央会・茨城県生活協同組合連合会	2012年10月3日	人文学部協定
株式会社筑波銀行	2012年11月30日	大学協定
茨城町	2013年1月23日	人文学部協定
株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック	2013年3月3日	大学協定
常陸太田市	2013年7月24日	人文学部協定
石岡市	2014年3月26日	人文学部協定
小美玉市	2015年9月29日	人文学部協定
茨城町	2016年3月25日	大学協定
日立オートモティブシステムズ（株）	2016年8月8日	大学協定
（一社）茨城県建設コンサルタンツ協会	2016年8月31日	工学部協定

国内大学間交流

本学	協定校	協定締結日	備考
全学部	放送大学	1999年3月15日	単位互換
	福島大学、宇都宮大学	2001年1月17日	単位互換
	茨城工業高等専門学校、福島工業高等専門学校	2005年1月21日	単位互換
	茨城県立医療大学	2013年2月7日	単位互換
	茨城県立産業技術短期大学校	2016年6月15日	単位互換
	茨城キリスト教大学	2017年3月31日	単位互換
人文学部	常磐大学、常磐短期大学	2011年9月27日	単位互換
理学部	埼玉大学、富山大学、信州大学、静岡大学	2009年3月30日	単位互換
工学部	筑波大学	2002年2月18日	単位互換
農学部	茨城県立医療大学	2013年2月7日	
人文科学研究科	駒澤大学、埼玉大学、成蹊大学、専修大学、創価大学、千葉大学、中央大学、都留文科大学、東京外国語大学、東京国際大学、東洋大学、常磐大学、日本女子大学、法政大学、武蔵大学、明治学院大学、明治大学、立教大学、立正大学、流通経済大学、大妻女子大学、上智大学、大正大学	1997年3月31日	大学院社会学分野の単位互換制度による協定
	東京経済大学	2001年10月5日	単位互換
理工学研究科	山形大学、宇都宮大学、群馬大学、東京農工大学、電気通信大学、山梨大学	1980年3月31日	7大学大学院合同セミナー履修した科目の単位認定
	兵庫県立大学	2006年4月1日	単位互換
大学院	宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学	2006年3月28日	教育研究の4大学院連携
いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム	茨城キリスト教大学、茨城県立医療大学、茨城工業高等専門学校、茨城女子短期大学、筑波大学、筑波学院大学、筑波技術大学、つくば国際大学、常磐大学、日本ウェルネススポーツ大学、放送大学茨城学習センター、流通経済大学	2017年3月31日	

2016年度 図書館の概況

区分		本館	工学部分館	農学部分館	合計
図書冊数		737,524	167,631	99,588	1,004,743
入館者数(人)		537,920	225,512	63,544	826,976
貸出冊数		79,698	17,617	5,746	103,061
受入資料	図書(冊数)	5,045	1,387	821	7,253
	雑誌(冊数)	1,376	617	482	2,475
文献提供	図書貸借	715	93	55	863
	文献複写	647	159	110	916
文献取り寄せ	図書貸借	541	24	19	584
	文献複写	1,421	134	90	1,645

2016年度 主な教員受賞

受賞日	受賞者	表彰機関	題目	
2016年 4月 14日～17日	理学部教授 理学部准教授 理工学研究科博士前期課程2年 理工学研究科博士前期課程2年	吉田 龍生 片桐 秀明 佐藤 亘 若松 諒ほか	第111回日本医学物理学会学術大会 大会長賞	Development of an all-sky RI Imaging monitor capable of measuring high-dose-rate gamma-ray sources
2016年 6月 2日	工学部准教授	那賀 明	一般社団法人電子情報通信学会 平成27年度電子情報通信学会業績賞	超大容量レイヤ統合トランスポートシステムの研究開発
2016年 9月 15日	工学部教授	五十嵐 淑郎	2016年度日本分析化学会 学会賞	超微量分析を志向する新規な化学反応の発見と分析システムの創成
2016年 9月 23日	農学部教授	中川 光弘	平成28年度ネパール全国商工会議所 人道教育貢献賞(副大統領賞)受賞	長年にわたる多数の博士の育成およびネパールの文化・教育・農業・経済等の研究による貢献
2016年 9月 29日	副学長	太田 寛行	ウダヤナ賞	農学部の教授としてウダヤナ大学(インドネシア)の発展に寄与
2016年 10月 16日	人文学部准教授	鈴木 俊晴	平成28年度日本労働法学会 奨励賞	労働者の傷病と産業医の関与についての法政策
2016年 11月 28日	理学部准教授	大橋 朗	平成28年度日本溶媒抽出学会 奨励賞	超臨界二酸化炭素を抽出媒体とする新規な分離・検出系に関する研究
2016年 12月 13～16日	工学部教授	呉 智深	繊維複合材料国際学会 IIFC メダル賞	繊維複合材料の高度化研究および構造物の長寿命化に関する革新的技術開発
2016年 12月 18日	工学部講師 工学部4年	芝軒 太郎 菅野 亮太ほか	第17回計測自動制御学会システム インテグレーション部門講演会 優秀講演賞	誤認識を利用した代用発声システム
2017年 1月 23日	教育学部教授 教育学部4年 教育学部4年	齋藤 芳徳 渡辺 ゆき乃 水嶋 夏子ほか	平成28年度キッチン空間 アイデアコンテスト	患者の意欲を引き出すための「病院のキッチン空間」
2017年 3月 15日	工学部准教授	綿野 将年	パワーアカデミー研究助成2017年 成果報告会 萌芽研究優秀賞	太陽光発電システムにおいて部分影補償器とストリングコンバータを一体化した「統合型コンバータ」の開発

2016年度 学会やスポーツ大会での主な受賞・成果(学生)

受賞者	受賞・成果	
理工学研究科博士前期課程 知能システム工学専攻1年次	佐川 千秋	ライフサポート学会奨励賞受賞 日本機械学会関東支部茨城ブロック2016年次城講演会 優秀講演発表賞受賞 日本機械学会論文集への学術論文の掲載決定
理工学研究科博士後期課程情報・ システム科学専攻3年次	田辺 素洋	国際会議ICTC2016での発表論文がICTC2016 Excellent Paper Award 受賞
理工学研究科博士前期課程 情報工学専攻2年次	高柳 翔太	研究論文がJournal of Signal Processing Vol. 20(2016) No. 4に掲載。 国際会議(RISP International Workshop on Nonlinear Circuits, Communications and Signal Processing2016, NCSP'16)にてStudent Paper Award 受賞
理工学研究科博士前期課程 電気電子工学専攻2年次	鈴木 健太	平成28年度電気学会全国大会優秀論文発表賞受賞
理工学研究科博士後期課程情報・ システム科学専攻3年次	HASAN SHEIK ARICK	ISERD 国際会議にて優秀論文賞「Excellent Paper Award」受賞
理学部理科学際理学コース4年次	椎名 麻美	世界選手権大会 World Orienteering Championships にてW21Eスプリント競技部門 個人、リレーに 日本代表として出場 アジアオリエンテーリング選手権 Asia Orienteering Championships 2016 にて W21Eフォレストリレー第1位、スプリントリレー第4位
理学部理科学際理学コース4年次	小川 菜乃	アジアオリエンテーリング選手権 Asia Orienteering Championships 2016 にて W21Eスプリントリレー第4位、スプリント、フォレスト競技部門 個人、リレー出場
剣道部		第35回全日本女子学生剣道優勝大会出場
オリエンテーリング部		2015年度関東学生オリエンテーリング選手権大会 団体戦 WEクラス 優勝
人文科学研究科文化科学専攻 人間文化コース1年次	有働 舟仁	常陸太田市・常陸大宮市・笠間市、がすみがうら市で行われた文化財集中曝涼において、 市民に対して文化財の解説を行う学生ボランティアを組織し成功させた。

*学部名・所属・肩書は受賞当時。共著・共同発表を含む。

財務

外部資金

2016年度

区分	獲得額 (単位:千円)	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	その他	計
受託研究・共同研究等	942,180	6	4	16	108	35	26	195
寄附金	109,325	2	6	6	51	29	118	212
合計	1,051,505	8	10	22	159	64	144	407

注:「受託研究・共同研究等」には受託研究、共同研究、受託研究員、受託事業、共同事業を含んでいます。

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金)

2016年度

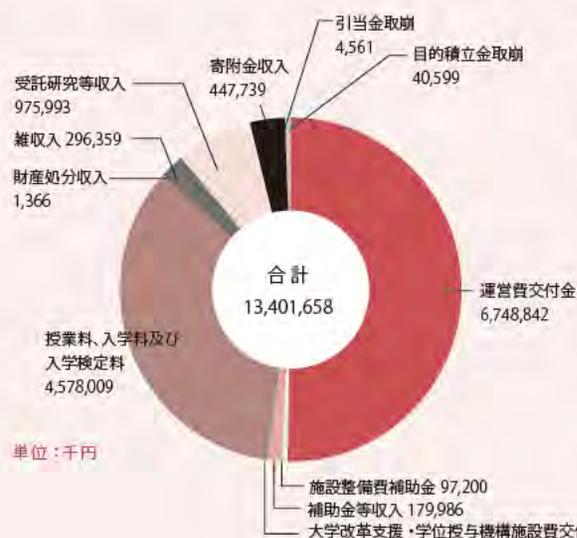
区分	獲得額 (単位:千円)	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	教育学研究科	理工学研究科	農学研究科	その他	計
特別推進研究	2,600							1			1
新学術領域研究	30,034	2		7	2			3			14
基盤研究(S)	9,100	1		1							2
基盤研究(A)	39,822	1	3	6	5	2					18
基盤研究(B)	116,713	15	13	11	14	17		4		1	79
基盤研究(C)	175,200	27	35	25	50	17	1	3		5	165
挑戦的萌芽研究	36,073	4	6	3	10	8		2		7	36
若手研究(A)	11,570	1			2					3	3
若手研究(B)	39,168	8	8	3	7	3					34
研究活動スタート支援	1,300				1					5	1
奨励研究	1,380		2		2						4
特別研究員奨励費	5,670					1		3	2		6
その他	2,600	1									1
合計	471,230	60	67	56	93	48	1	16	2	21	364

注:1. 獲得額は直接経費および間接経費の合計額を示しています。

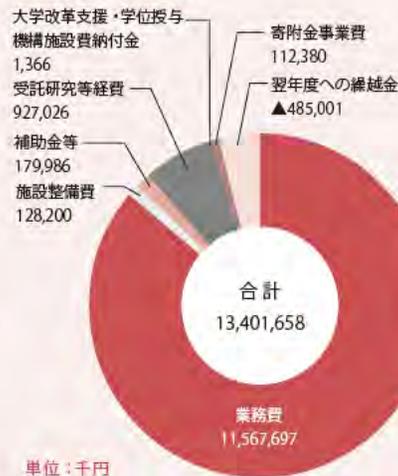
2. 獲得額については、本学研究代表者および研究分担者が獲得した金額であり、他機関分担者へ配分した金額は含んでおりません。

3. 獲得件数については、本学研究代表者および研究分担者が獲得した件数を示しています。

収入(2016年度)



支出(2016年度)



注:千円未満切捨てのため、合計が一致しない場合があります。

土地・建物

区分	土地 (m ²)	建物 (m ²)	
水戸地区	水戸キャンパス	85,516	
	事務局	4,281	
	人文社会科学部	10,130	
	教育学部	18,290	
	理学部	21,068	
	図書館	8,775	
	全学教育機構	9,417	
	機器分析センター	1,013	
	保健管理センター	470	
	社会連携センター	764	
	環境リサーチラボラトリー棟	510	
	体育施設	3,333	
	福利厚生施設	7,465	
	国際交流会館	4,713	2,754
	教育学部附属幼稚園	50,271	7,334
	教育学部附属小学校		
	教育学部附属中学校	34,787	7,428
	職員宿舎	16,087	6,761
	大学宿泊施設		236
	学生寮	23,149	4,380
渡里駐車場	5,960	68	
教育学部農場	借地 2,435	199	
漕艇部施設	借地 727	124	
ひたちなか地区	教育学部附属特別支援学校	19,579	3,640
日立地区	日立キャンパス	54,548	
	工学部	46,255	
	図書館工学部分館	2,154	
	社会連携センター日立分室	2,651	
	体育施設	1,305	
	福利厚生施設	2,183	
	国際交流会館	6,732	750
	日立地区研究者交流施設		268
	職員宿舎	28,032	1,865
	学生寮		3,705
阿見地区	阿見キャンパス	24,205	
	農学部	15,783	
	図書館農学部分館	1,063	
	遺伝子実験施設	1,824	
	同窓会館（露光荘）	188	
	学生寮	1,834	
	体育施設	1,057	
	福利厚生施設	1,171	
	国際交流会館	830	
	職員宿舎	455	
農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター	220,963	3,857	
その他地区	広域水圏環境科学教育研究センター	9,960	744
	五浦美術文化研究所	3,144	339
	大子合宿研修所	20,000	576
	宇宙科学教育研究センター	借地 370	392

阿見キャンパス 農学部



交通案内

土浦駅(西口)バスターミナル1番乗り場から関東鉄道バス「阿見中央公民館行」に乗り、「茨大前」下車(バス乗車時間は約20分)。

東海サテライトキャンパス

フロンティア応用原子科学研究センター

交通案内

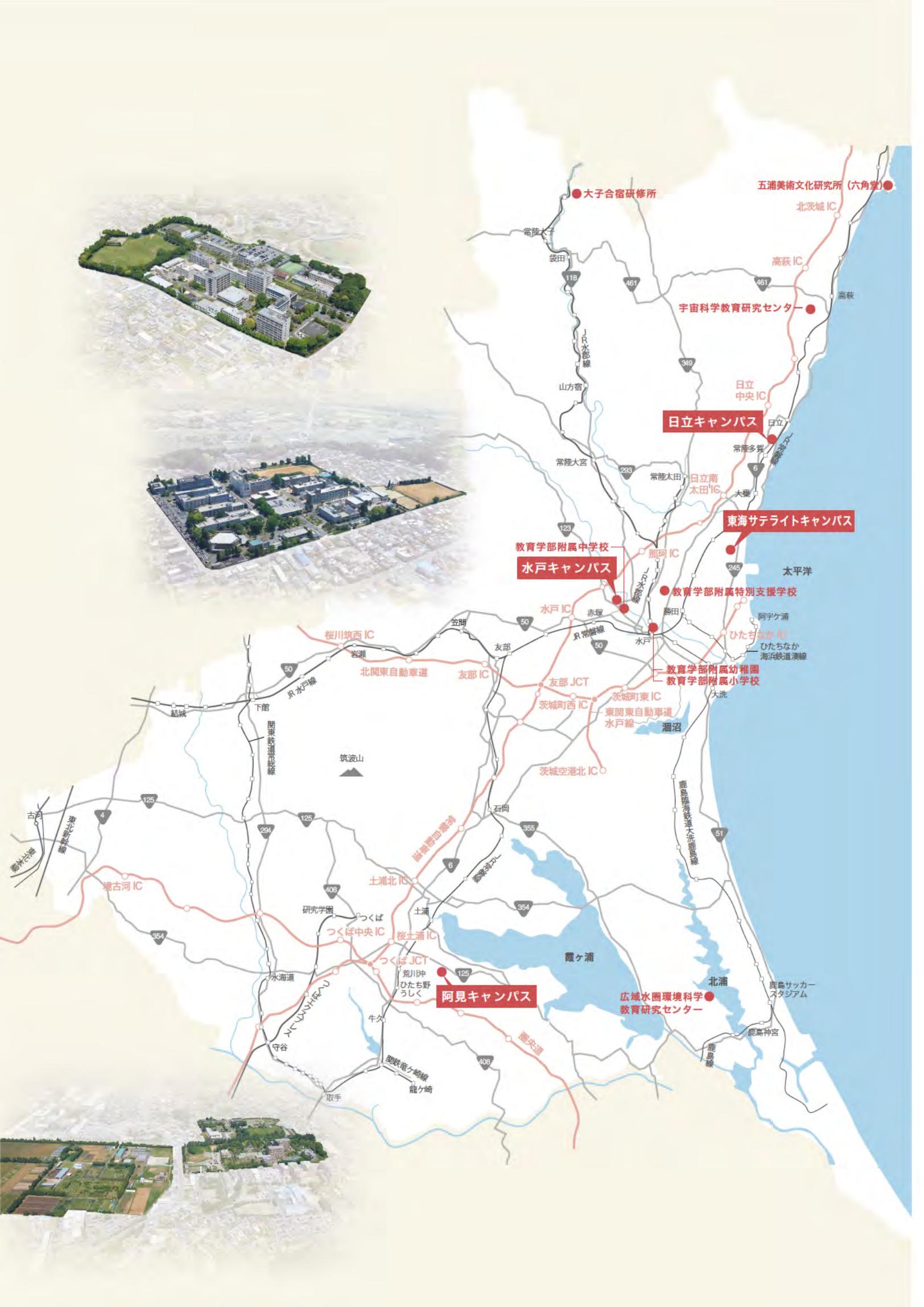
常磐自動車道日立南太田ICから車で15分。
北関東自動車道ひたちなかICから車で15分。
JR東海駅(東口)から茨城交通バス原研前経由「茨城東病院」に乗り、「原研前」で下車、徒歩5分。



所在地一覧

区分	所在地
■水戸キャンパス	
事務局	
人文社会科学部	
教育学部	
理学部	
図書館	
全学教育機構	〒310-8512
アドミッションセンター	水戸市文京二丁目1番1号
保健管理センター	
全学教職センター	
IT基盤センター水戸分室	
機器分析センター	
地球変動適応科学研究機関	
社会連携センター	
国際交流会館	〒310-0903 水戸市堀町977番地
■日立キャンパス	
工学部	
図書館工学部分館	〒316-8511
IT基盤センター	日立市中成沢町四丁目12番1号
社会連携センター日立分室	

区分	所在地
■阿見キャンパス	
農学部	
図書館農学部分館	
IT基盤センター阿見分室	〒300-0393
遺伝子実験施設	稲敷郡阿見町中央三丁目21番地1号
社会連携センター阿見分室	
農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター	〒300-0331 稲敷郡阿見町阿見4668-1
■東海サテライトキャンパス	
フロンティア応用原子科学研究センター	〒319-1106 那珂郡東海村白方162-1
■その他地区	
教育学部附属幼稚園	〒310-0011 水戸市三の丸二丁目6番8号
教育学部附属小学校	〒310-0011 水戸市三の丸二丁目6番8号
教育学部附属中学校	〒310-0056 水戸市文京一丁目3番32号
教育学部附属特別支援学校	〒312-0032 ひたちなか市津田1955
広域水圏環境科学研究センター	〒311-2402 潮来市大生1375
宇宙科学教育研究センター	〒318-0022 高萩市石滝上台627番地の1
五浦美術文化研究所	〒319-1703 北茨城市大津町五浦727-2
大子合宿研修所	〒319-3555 久慈郡大子町下野宮5653-10



● 大子合宿研修所

● 五浦美術文化研究所 (六角堂)

日立キャンパス

東海サテライトキャンパス

教育学部附属中学校
水戸キャンパス

● 教育学部附属特別支援学校

教育学部附属幼稚園
教育学部附属小学校

阿見キャンパス

● 広域水圏環境科学
教育研究センター



茨城大学
Ibaraki University

2017年7月発行
2018年3月改訂 第2版

茨城大学広報室

〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1

TEL 029-228-8111 (代表)

URL <http://www.ibaraki.ac.jp>

